第51回平成25年6月与謝野町議会定例会会議録(第4号)

招集年月日 平成25年6月12日

開閉会日時 午前9時30分 開会 ～ 午後4時15分 散会

招集の場所 与謝野町議会会議場

1. 出席議員

1番	野村生八	10番	山添藤真
2番	和田裕之	11番	小林庸夫
3番	有吉正	12番	多田正成
4番	杉上忠義	13番	井田義之(遅刻)
5番	塩見晋	14番	糸井満雄(遅刻)
6番	宮崎有平	15番	勢旗毅
7番	伊藤幸男	16番	谷口忠弘
8番	浪江郁雄	17番	今田博文
9番	家城功(遅刻)	18番	赤松孝一

2. 欠席議員

3. 職務のため議場に出席した者

議会事務局長 秋山 誠 書記 土田 安子

4. 地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者

町長	太田 貴美	代表監査委員	足立 正人
副町長	堀口 卓也	教育長	垣中 均
企画財政課長	浪江 学	教育委員長	白杉 直久
総務課長	奥野 稔	商工観光課長	長島 栄作
岩滝地域振興課長	中上 敏朗	農林課長	井上 雅之
野田川地域振興課長	坪倉 正明	教育推進課長	小池 信助
加悦地域振興課長	森岡 克成	教育次長	和田 茂
税務課長	植田 弘志	下水道課長	西村 良久
住民環境課長	朝倉 進	水道課長	吉田 達雄
会計室長	飯澤嘉代子	保健課長	前田 昌一
建設課長	西原 正樹	福祉課長	浪江 昭人

5. 議事日程

日程第 1 一般質問

日程第 2 議案第69号 統合簡水加悦上水道温江高区配水施設新設工事請負契約の締結
について

(提案理由説明)

日程第 3 議案第70号 大江山運動公園体育館改修工事請負契約の締結について

(提案理由説明)

6. 議事の経過

(開会 午前9時30分)

議長(赤松孝一) 皆さん、おはようございます。

本日も大変気温が上昇するように聞いていますので、どうか、場内も大変熱いと思いますが、一日ご協力のほどよろしく願いをいたします。

本日、糸井議員より遅刻する旨の申し出がありましたので、皆さんにお知らせをしておきます。ただいまの出席議員は、16名であります。

定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程に従い進めたいと思います。

日程第1 一般質問を行います。

最初に、6番、宮崎有平議員の一般質問を許します。

宮崎議員。

6番(宮崎有平) それでは、通告に従いまして6月定例会の一般質問をさせていただきます。

1点目に岩滝幼稚園の建てかえと認定こども園について、お尋ねいたします。

岩滝幼稚園は昭和41年に建設され、ことしで47年がたとうとしています。建物は老朽化がかなり進んでおりまして、建物の壁にも、あちらこちらにひび割れが入り、見た目以上に傷んでいることが伺えます。平成20年には雨漏りがひどくなってきたため、屋根の改修工事もされているようですが、建物の耐震強度が大変悪く、耐震指標が0.24と診断されております。これは震度5の地震に対応できる、指標は0.6以上とされておりまして、耐震指標が0.3以下の建物の多くは倒壊、または大破する危険性があるというデータが出されているようです。

建物そのものは強い地震に耐えられないということでありまして、消防署にも、地震が来たら、ここからすぐ避難してくださいと、幼稚園のほうでは言われているようです。このような危険な岩滝幼稚園で大切な子供の教育はできないと思いますし、保護者の皆さんにも心配をかけているところであります。与謝野町の小学校、中学校は全て耐震改修がされており、最後になった加悦中学校も新しく建てかえる段取りで進んでおります。岩滝幼稚園につきましては、いろいろなお考えがあつて今になっているのではないかと感じておりますが、子供たちが安全で安心して受けられる教育を考えるならば、今すぐにでも岩滝幼稚園を建てかえる決断をしなければならぬ時期が来ていると思っておりますが、いつ建てかえをされようと考えておられるのか、町長にお尋ねいたします。

2番目に認定こども園について、お尋ねいたします。現在の幼稚園と保育所には運営基準や職員の資格が、幼稚園は幼稚園教諭、保育所には保育士というように、文部科学省と厚生労働省の所管の違いがあり、就学前の教育と保育に分けて、別々の考え方で存在しております。認定こども園は今、国が進めている政策であり、幼保一元化とか、幼保一体化とか言われているものでありまして、現在の幼稚園と保育所を一緒にして教育水準の均等化とサービスの効率化を目指すものであります。私は、与謝野町においても少子化に伴い子供の数が減少している現状に合った効率のよい、また、保護者のニーズに合った施策として認定こども園を考えるべきだと思っております。その認定こども園には幼稚園と保育所が連携して一体的な運営を行うことにより、認定こども園

としての機能を果たすタイプの幼保連携型、また、幼稚園が保育に欠ける子供のための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて、認定こども園としての機能を果たすタイプの幼稚園型、また、保育所が保育に欠ける子供以外の子供も受け入れ、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園としての機能を果たすタイプの保育所型、そして、幼稚園、保育所、いずれの認可もない地域の教育、保育の施設が認定こども園として必要な機能を果たすタイプの地方裁量型の四つが認められていますが、与謝野町ではどのタイプがよいのか、また、耐震強度の問題で早急に建てかえをしなければならない岩滝幼稚園と岩滝保育所を統合して、認定こども園を建てることを検討するべきだと考えておりますが、町長は、どのようにお考えなのか、お聞きいたします。

2点目の木造住宅耐震改修助成についてお尋ねいたします。京都府の耐震化率が平成20年で78%となっておりますが、与謝野町では平成19年の資料では50%となっております。与謝野町の耐震化率の目標値が平成27年度で90%にしてありまして、現在の数値が、どの程度、近づいているのか、わかりませんが、木造住宅耐震改修助成と木造住宅の簡易な耐震改修助成の募集が、それぞれ3戸となっておりますが、それを利用されておられる状況は、どのようになっているのか、お伺いいたします。

また、簡易な耐震改修制度がありますが、簡易とは、どの程度のことを指しているのか、町長にお尋ねをいたしまして、以上で、1回目の質問といたします。

議 長（赤松孝一） 私、先ほど開会のときに、ただいまの出席議員数を16名と申しましたが、15名の間違いでございましたので、訂正をしておきます。

それでは、答弁を求めます。

太田町長。

町 長（太田貴美） 皆さん、おはようございます。

今日は台風のかげんか、非常に蒸し暑いような日ですけれども、きょう一日、よろしく願いいたします。

宮崎議員ご質問の1番目、岩滝幼稚園の建てかえと認定こども園について問うについて、お答えいたします。まず1点目の老朽化している岩滝幼稚園は、いつ建てかえるのかについてでございますが、現在、福祉課と教育委員会で連携し、担当者レベルの協議を進めております。協議の中では、岩滝幼稚園の建てかえ問題も含めて、本町としての就学前教育・保育のあり方等について検討を重ねておりまして、先日の谷口議員の一般質問にお答えしましたように、保育所の再編問題とあわせて検討を進めているところでございます。議員もおっしゃいましたよう、岩滝幼稚園の老朽化は顕著であり、耐震化ができていない中で、子供たちの安心・安全を確保するためにも、早急な施設整備が必要であると考えておりまして、できる限り早い時期の整備を行っていきたいというふうに考えております。施設整備がスピードを要することから、町全体での就学前教育の方針を策定することも重要でございますが、同時進行により取り組んでいくこととしておりまして、次年度予算編成をめぐりに具体的な計画を示していきたいというふうに考えております。いずれにいたしましても、今後の方針やスケジュールも含め、本定例会に上程しております子ども・子育て会議に諮問し、検討、協議していただきたいというふうに考えております。

次に、2点目の岩滝幼稚園と岩滝保育所を統合して、認定こども園にする考えはあるのかについてでございますが、先ほどご説明いたしましたように、町全体の就学前教育、保育のあり方、

方針を策定する必要がありますので、その検討の中で認定こども園といった方法も視野に入れて取り組んでいきたいというふうに考えております。小学校へのスムーズな接続が課題となっている中で、認定こども園のように、保育に欠ける子供も、保育サービスとともに、幼稚園教育も受けることができるという点では、就学前教育の大きな前進につながるものと思いますので、私としては、ぜひとも前向きに検討していきたいというふうに考えております。しかし、幼保一元化、一体化の施策については、国の動向も見据えて考えていく必要があります、現行の認定こども園ではなく、異なった制度を活用させていただくこともあり得ると思っております。また、7月から実施予定の町政懇談会の中でも幼保再編等、就学前教育、保育のあり方について、町民の皆さんの声をつぶさにお聞きしてまいりたいというふうに考えております。懇談会でいただきましたご意見なども踏まえ、子ども子育て会議の中で協議していただきたいと考えております。

ご質問の2番目、木造住宅耐震改修助成制度について問うについて、お答えいたします。

まず、1点目の利用状況につきましては、平成25年度において木造住宅耐震改修補助、簡易耐震改修補助を、それぞれ3戸分予算計上し、4月より募集受付を行っているところでございます。現時点での応募状況につきましては、木造住宅耐震改修が、実施段階のものが1戸、相談を受けているものが1戸であります。一方、簡易耐震改修につきましては、現在、具体的な相談や申請はございません。

続きまして、2点目の簡易とは、どの程度を示しているのかについて、お答えいたします。昨年度、京都府におきましては、さらなる木造住宅の耐震化を促進するべく、その裾野を広げるため簡易な耐震改修助成制度を新設されました。従来からございます耐震改修助成制度が診断に基づく評点を、改修後0.7以上になるものを助成の対象としているのに対し、簡易耐震改修助成制度は、木造住宅の耐震性を向上させるものであれば屋根や壁など、部分的な改修であっても助成の対象とする制度でございます。簡易な耐震改修の方法について具体的に申し上げますと、屋根を軽い瓦にふきかえて荷重を軽減する改修、壁の補強、または補強壁を設置する改修、玉石基礎や無筋コンクリート基礎から鉄筋コンクリート布基礎等の設置を行う改修などがあります。昨年度に新設して以来、この簡易耐震改修制度の利用者は、まだありませんが、簡易耐震改修の相談がきっかけで木造住宅耐震改修の実施に結びついた事例もございますことから、今年度におきましても双方の制度の積極的なPRを図り、1戸でも多くの木造住宅の耐震化につながるよう取り組んでいきたいというふうに思っています。

以上で、宮崎議員への答弁とさせていただきます。

議 長（赤松孝一） 宮崎議員。

6 番（宮崎有平） ご答弁いただきまして、まことにありがとうございました。

今、現行の保育所の、幼稚園の件ですけれども、現行の制度ではなく、他の方法もあるというようになおっしゃいましたが、どのような方法があるのか、お教えていただけますか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 今、我々が把握しております認定こども園といいますのは、先ほど議員がおっしゃいましたように、教育と保育を一体的に提供する。また、保育に欠ける、欠けないでという区別をしない。また、三つ目には、地域の子供を総合的に育てるという、こうした一つの特徴といいますか、そうしたものを国の指針のもと、都道府県の京都府等にも独自の基準があって、そう

した認定も必要であるということですし、先ほどおっしゃいましたように、それには四つのタイプがあって、幼保連携型、あるいは幼稚園型、これは認可された幼稚園が保育所的な機能を備えたタイプ、また、保育園型といいますのは認可された保育所が幼稚園的な機能を備えたタイプ、それから、地方裁量型、認可のない地域の教育、保育施設が認定こども園として機能を果たすタイプという四つの中で、その中で認定こども園ということならば、どうしたタイプのものを選ぶかという、それらも含めて子ども会議等でご議論いただいたらと思います。ただ、国のほうの方針といいますか、考え方が今までにも、ころころ変わってまいりましたので、そうしたことが起こったときには、それに見合った、また、当町独自の考え方、どういう結果が出てくるかはわかりませんが、それらと、やはりうまく合わせていく必要があるのではないかというふうな意味で、今、これだということは申し上げられませんが、そうした事態も起こり得るということをご承知していただきたいというふうに思っております。

議 長（赤松孝一） 宮崎議員。

6 番（宮崎有平） わかりました。いろんな方法を考えてやっていきたいというふうな思いでおられておったということに理解させてもらったらよろしいですね。

岩滝幼稚園は大変、本当に先ほども言いましたとおり古くて、耐震強度が非常に悪いんですね。これを本当に一日も早く建てかえなければ、本当に心配で仕方がないという気持ちで、私はおるんですが、来年の予算から、先ほど考えていくというふうなことをおっしゃっておられましたけれども、子ども・子育て会議ですか、それはもう、すぐに立ち上がるのでしょうか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 今回、この議会に提案をさせていただいております、その条例が通れば、もうすぐにでも立ち上げてご検討いただくような体制をとっていきたいというふうに思っております。

確かに岩滝幼稚園、非常に老朽化があって、あそこが悪い、こうして直してほしい等々の要求が出ておりました。しかし、それらをたとえ改修しましても、抜本的な改善にはならないという意味で、そうであるならば全面改修をするべきだという考えで、今のところ時間的にたっておりませんが、やはりそういう方向で進むことについては町としても、そういう方向に決めていますので、こういった形のものをするかというようなことを、ぜひ早急に協議いただくような、そういう会議を立ち上げたいと思っております。

議 長（赤松孝一） 宮崎議員。

6 番（宮崎有平） わかりました。一日も早くね、子ども・子育て会議も立ち上げていただきまして、また、ことしの町政懇談会で小学校の統合等も含めて、いろいろと町民の皆さんに聞いていただくというようなお話であるようですので、その辺も含めて早急な、ことし1年で決めていただくというような形になるのかなというふうに理解させていただきます。

次に、2番目の木造住宅の耐震改修助成についてであります、これは、あの京都府がやっております、あれとは違うんですね、京都府がやっている木造住宅の90万円というんですかいね、耐震、木造住宅耐震改修助成制度のものとは全く別のものなんでしょうかね。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） それは一緒でございます。国や府、そして、町村が、それぞれ分担をしてお金を出していくという点では一本でございます。

議 長（赤松孝一） 宮崎議員。

6 番（宮崎有平） すみません。与謝野町としては、その上に30万円を上乗せするという考え方なんです。そうですね。はい、わかりました。そう理解できました。この助成がですね、まだ2件だったのですかね、先ほどおっしゃられたのね。それしかないというのは、どういうことなんですかね、私も、この助成はあんまり知りませんし、PRが大変少ないといえますか、もっとも町民の多くの人に知ってもらえるような方法をせないかんのやないかと思うんですが、その点についてはどうですか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 今まで耐震改修のためには耐震診断が必要でございました。その診断費用というのは4万8,000円で、個人負担はかかりませんが、診断士の交通費3,000円は個人負担というふうになりますけれども、それでなかなか進んでいかないと、そうしたことも含めた中で簡易改修は耐震診断をしなくても、耐震強化をする箇所によっては耐震診断をしなくてもよいという簡易な方法で、要するに屋根の加重を軽量化することによって全体の耐震の量を軽くするといえますか、そういう方法も考えられるということですので、これら、耐震診断されたのは116件で、耐震改修が6件ということで、この24年度までの実績としては簡易改修というのはゼロ件でございますので、そうした簡易な形で住宅に対する負担を軽減する、そうしたことももう少しPRしていく必要があるかなというふうに思っておりますので、そうしたことによって少しでも過重を少なくして震度に耐え得る、そうした住宅に改修をしていくと、そうしたこともおっしゃるとおり、あわせて今後もPRしていく必要があるかというふうに思っております。

議 長（赤松孝一） 宮崎議員。

6 番（宮崎有平） はい、わかりました。せいぜいPRをよろしくお願ひしたいと思ひます。ということは、あの簡易な耐震助成制度のほうは、もう気軽な感じでしたいただけるということなのか、それとも普通の耐震改修助成制度だったら0.7以上にならなきゃいけないとかいうような規制がありますが、そういう規制はないということで理解していいんですか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 箇所によっては耐震化の、そういう診断をする必要がございますので、具体的なことにつきましては、建設課長のほうからお答えさせていただきます。

議 長（赤松孝一） 西原建設課長。

建設課長（西原正樹） お答えをさせていただきます。先ほど、町長のほうから答弁がございましたように、屋根の軽量化というふうなものにつきましては、診断が必要ないというふうな、いわゆるそういった箇所でございます。しかし、建物の、例えば一番、いつも住まいの中心になります、例えば居間だとか、そういったところを改修する場合につきましては、いわゆる建物といひますのは、一つの建物のバランスというふうなものがございまして、それらを一つだけを強固にしてしまひますと、一部の部分がバランスがなくなるというふうなこともございまして、その場合には事前に耐震診断を受けていただきたいというふうに思ひしております。

その部分で、いわゆる評点というものが出来てまいりまして、その評点が上がるというふうなことになるれば簡易の部分につきましても補助が受けれるというふうなことでございまして、そうやって地震に備えていただひて、もしも、そういうふうなことでご利用いただけるというこ

とになれば、建設課のほうに気軽に相談がいただきたいというふうに思っております。

先ほどPRが不足しておるといふようなこともございます。そういったご紹介もございましたけれども、毎年、この事業をする前に、そういったPRをさせていただいております。それと平成23年度と平成24年度につきましては、地震に強い住まいづくり推進フェアというふうなものをショッピングセンターウイルさんを活用させていただいて、そういうふうな、多分15団体ぐらいの、そういった団体さんと協賛をさせていただいて、地震に対しての啓発だとか、あるいは、そういうふうなことの推進をさせていただいておるといふような状況でございます。

平成25年度につきましては、今、宮津市さんのほうが元持ちをお願いをしております、宮津市さんのどこかで、そういった、いわゆる推進フェアが開かれるものというふうに思っております。我々といたしましても、そうやって、この丹後地域の部分につきましては、地震の関係について、そういうふうな推進をさせていただきたいというふうに考えております。

議 長（赤松孝一） 宮崎議員。

6 番（宮崎有平） よくわかりました。地震のことですから、いつ起こるかわかりませんので、町民の皆さんにも耐震化を、ぜひともしていただきまして、特に、こういった簡易な制度があるというふうなことです。その簡易なやつについては、今の説明のように、少しでも強度が上がれば認めていただくということですね。はい、わかりました。そういうふうなことも町民の皆さんに広く知っていただくのが大事かなと思います。

それと、先ほど一番最初に言いました岩滝幼稚園につきましては、本当に一日も早く建てかえをしなければ、どうにもならないと思っておりますので、どうかよろしく願いをいたしまして、質問を終わります。

議 長（赤松孝一） これで、宮崎有平議員の一般質問を終わります。

議 長（赤松孝一） 次に、17番、今田博文議員の一般質問を許します。
今田議員。

17 番（今田博文） それでは、第51回6月定例会におきまして、一般質問を行います。今回の一般質問は町の活性化に向けてと題して、ちりめん街道活性化行動プログラム、美心与謝野ブランドについて、海の京都構想について、質問します。新しい観光まちづくりはかつての観光産業が主導した開発型や行政が主導した箱物による観光振興ではなく、地域が主体となって自然、文化、歴史、産業、人材など、地域のあらゆる資源を生かすことによって交流を振興し、活力あるまちづくりを実現していくやり方であります。すなわち従来の観光振興は観光資本、観光資源、観光客が三大要素で、地域社会という観点が欠落していましたが、観光まちづくりでは地域の住民、地域の資源、来訪者が三大要素であり、新しい時代の観光振興と言えます。そして、地域の資源を見直し、活用することにより町を訪れる来訪者がふえていく、そのことにより地域の人々が自分の住んでいる地域に誇りを持ち、生きがいを発見していく観光まちづくりが結果として地域の活性化につながっていくのではないのでしょうか。

観光まちづくりは、町の多くが活力を失い、停滞してきている状況を変革するために、地域住民を中心に据えて地域資源を活用したまちづくりを推進し、住民と旅人が互いに交流し合える観光を振興することにより、観光客が訪れてみたい町、住民が住んでみたい町をつくっていくことだと言っても過言ではないと思います。ちりめん街道活性化行動プログラムが平成22年5月か

ら23年6月までの約1年間、委員会や先進地視察など、十数回に及ぶ協議を重ねられ、平成23年7月に提言書が完成いたしました。目的は3点掲げられています。1点目は与謝野町観光振興ビジョンの具現化、二つ目は産業振興の起爆剤としてちりめん街道の活性化、3点目が町全体への交流人口の増加であります。具体的な数値目標として、ちりめん街道への交流人口を5万人とすることを目指しています。この中で丹後観光の動向として全体的に入り込み客は減少しており、2009年は前年比96%、2010年も前年比95.9%となっていると、このような減少傾向は10年以上続いており、それを挽回する有効な手だては現在のところありません。

宮津市を除き与謝野町、伊根町、京丹後市の入り込み客数は1980年代から20年間続いた順調な増加傾向は減少に転じ、毎年5%の割合で減り続けています。与謝野町の観光入り込み客は139万6,000人から2011年には66万2,000人と、11年間で73万4,000人減少し、実に半分以上の52.5%の落ち込みとなっています。現在の問題点として活性化プログラムの中でちりめん産業そのものが衰退、また、高齢化世帯が増加していること、空き家も12~13件あると報告される中、ものづくりや芸術活動の場として空き家活用や定住者の促進策として掲げられています。また、この取り組みは観光を通じ、地域の産業と経済の可能性を探り、衰退する製造業にかわる活路を模索する作業であります。この大きな課題はちりめん街道の活性化にとどまらず、より大きな本質的な課題として今後も継続的に検討されることを期待しますとあります。

課題として、先ほど申し上げました空き家の増加、飲食する場所がない、トイレが少ない、そして、人口減少と高齢化は今後の町に大きなダメージを与えると指摘しています。人口減少では2005年、2万4,906人を100とした場合、30年後の2035年には1万7,676人と、29%の減になります。生産や消費も30%の減になり、高齢者の増も財政の負担を増大させるため、この地域の活性化にとどまらず、町の生き残りをかけた戦略を真剣に考えなければならぬと結ばれています。そこで質問します。ちりめん街道活性化行動プログラムが町へ意見具申されて2年が経過しようとしています。この提言書をどのように捉え、推進されようとしているのか、伺います。そして、伝建地区の保存修理の対象物件は何件あるのか、その中で保存修理を要望されているのは、どのくらいあるのか、現在までに修復できた件数、また、事業費及び町の補助金額は幾らになるのか、お答えをいただきたいと思います。

次に、町のブランドづくりについて伺います。地域をブランディングすることで得られる効果、ほかの地域とは違う明確な特徴や優位性をブランドとして確立することができれば、商品はより高く販売することができ、サービスにはより多くの利用者が集まることとなります。また、継続して価値を創造しつつ地域ブランドを拡張していくことで、地域のほかの産品や商品への波及効果も期待できます。地域をブランディングするとは、このように選んでもらえる地域を目指してブランドを構築し、常に、ほかにない独自性や優位性を発信し続けることを意味します。地域をブランディングすることは同時に住民や関係者に地域に対する誇りや愛着心を喚起することにもつながります。

潜在的な資源の再評価作業であります。例えば、ブランドづくりを行うには商品そのものの価値や評価に加えて、その背景にある地域価値が評価されることが重要だと言われています。すなわち商品であるハードの中に自然や歴史、文化といったソフト資源をしかけることが重要であり

ます。本町も美心をもたらす「美心与謝野ブランド」のものづくりを推進しています。与謝野町優良認定制度の活用によりシルク商品、農産物、清酒などを、より魅力ある商品として再構築を図ることと、新たな地場産品としての開発、手づくりの味やレトロ感などのブランドの企画、細評は与謝野ブランドとして商品価値の向上を図りますと、観光振興ビジョンの方針として乗せられています。

新しい与謝野ブランドの確立は必須の事柄だと思います。そこで、次のことについてお聞きします。地域に人を呼び込むには、地域ならではの魅力づくり、町のブランド、ブランディングの確立が重要になってきます。美心与謝野ブランドの活用も動き出しています。町のブランドづくり、魅力づくりを、どのように推進されているのか、伺います。

次に、海の京都についてお聞きします。京都縦貫自動車道、京丹波わちから丹波間が平成26年度完成予定であります。また、舞鶴若狭自動車道、小浜から敦賀ジャンクションも同時期に完成し、開通します。また、京都縦貫の延伸であるにそとが、この4月に開通し、名神高速とつながりました。このことから京都北部への陸路からの入り込み客は格段に便利になります。一方、海からは大型クルーズ船が5月、6月、7月に2回、そして、9月にと、ことしだけで5回、来年も5回、舞鶴校に寄港します。この期を捉えて観光客に魅力があり、競争力のある観光圏にしていくために海の京都という、インパクトのあるキャッチフレーズで魅力ある観光まちづくりを推進しようとするものであります。

与謝野町は重点的に整備を行う戦略拠点は昭和モダン、シルクの里、もてなしゾーン、ちりめん街道となっています。海の京都構想への取り組みは、どのように考えておられますか。町長のご所見をお伺いして、一般質問とします。

議 長（赤松孝一） 答弁を求めます。

太田町長。

町 長（太田貴美） 今田議員のご質問、町の活性化に向けてについてお答えします。1点目のちりめん街道活性化行動プログラム推進についてでございますが、平成23年8月に、与謝野町商工会を中心としたちりめん街道調査研究委員会から町へ提言書が提出され、提言提出後、ちりめん街道活性化委員会に組織変更され、提言書の実現に向け、商工会、観光協会、ちりめん街道を守り育てる会、地元区、地元住民、町の協働体制のもと、それぞれの役割において取り組みが行われており、今日までに、計5回の活性化委員会が開催され、各団体等の取り組みの進捗状況の確認、取り組みに対する提案、意見などを聞きながら、一つでも多く実現できるよう努力いただいております。しかしながら、行動プログラムに掲げられております町の役割は、ハード関連が多く、すぐに取り組むのは難しい部分が多く、今年度は、空き家バンク制度の設立、運営、案内板、誘導看板の設置につきまして、取り組んでまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

2点目のちりめん街道伝建地区保存修理の対象物件は何件になるのか。保存修理を要望されている件数。現在までに修復できた件数及び事業費及び町の補助金については、お答えいたします。ご承知のとおり、加悦伝統的建造物群保存地区につきましては、通称、ちりめん街道と呼ばれており、近世から昭和初期の主屋や土蔵、ちりめん工場など、ちりめん関連施設などが一体となって製織町としての歴史的風致をよく伝えていることから、平成17年12月27日に国の選定を

受け、現在、全国102地区の重要伝統的建造物群保存地区のうちの一つとなった貴重な町の財産でございます。

まず、保存修理の対象になる物件につきましてお答えいたします。伝建地区の保存修理の対象としましては、地区内の主屋や土蔵などの建築物や土塀、石垣などの工作物、また、樹木などの環境物件など、町並みを形成している物件を保存の対象としております。このうち、特に保存すべき物件を伝統的建造物として特定しており、125棟の建築物、45件の工作物、さらに2件の樹木を環境物件として特定しており、特に保護すべき対象としております。また、伝建地区内にあります特定されない130棟の建物についても、周囲の景観に合わせた修理を意味します修景として、これも町並みの歴史的風致を保護する目的で修理の対象としております。

次に、保存修理を要望されている件数でございますが、地区内の保存修理に関しましては、与謝野町伝統的建造物群保存地区補助金交付要綱に基づきまして、修理を行う前年度の6月末までに計画書を提出していただくこととしております。したがって、平成26年度の保存修理については、現在、伝建地区内に建物を所有されている皆様からの要望をお聞きしているところでございまして、現在のところ建物の所有者の方から3件の要望を伺っておりますが、今後、恐らくふえてくるものと思われま。

次に、現在までに修復できた件数及び事業費、及び町の補助金額についてお答えいたします。伝建地区の保存修理は、重伝建地区の選定を受けました翌年の平成18年度から、文化庁の国庫補助事業や京都府の補助事業を受けまして、伝建地区内にあります伝統的建造物等の保存修理を行っております。年度ごとの保存修理は、平成18年度は6件、19年度は9件、20年度は12件、21年度は7件、22年度は13件、23年度も13件、24年度は15件の、合計75件、建物の数でいいますと50棟の保存修理を行っております。また、事業費につきましては、平成18年度から24年度までの合計が1億9,600万円程度となっており、これに対します補助金額は、合計で1億4,250万円となっており、その4分の3程度を国府の補助金で負担していただいておりますので、町の負担は5,500万円程度となっております。なお、今年度、この平成25年度は、11件の保存修理を予定しております。

次に、3点目の与謝野町のブランドづくり、魅力づくりをどのように推進されているのかについてお答えいたします。与謝野町にしかない、ほかに誇れるもの、いわゆる与謝野ブランドと位置づけられているものの一つとして、京の豆っこ米を核にした、自然循環農業が挙げられます。全国的に評価の高い丹後産コシヒカリの中でも、さらに付加価値をつけたブランド米として、販路を広げつつあり、京の豆っこ米の米粉を活用した商品づくりや、自然循環農業の一環で生まれる大豆を活用した商品づくりも広がりを見せつつあり、こういった与謝野町ならではの取り組みを地域の活性化につなげていきたいと考えております。また、町内で製造、企画される特産品を町が認定することでブランド化を図る制度として、与謝野町優良産品認定制度を設けており、現在40業者101品目を認定しております。

その中でも、販路拡大に意欲的な認定業者30業者で組織される与謝野町良産品認定業者会においては、百貨店催事への出展、近隣市大型スーパーでの物産展などを開催され、精力的に販路拡大に努めておられます。行政としましては、こういった取り組みに対して支援を行うとともに、京阪神地域を中心に毎年開催している観光PR、物産展「与謝野自慢」事業の開催を通して、与

謝野町の魅力を内外に発信しております。優良産品認定制度については、今年度が認定がえの年に当たりますので、制度の価値向上を図り、本町の特産品を通じて、与謝野町の魅力を発信できるブランディング戦略を立ててまいりたいと考えております。また、「与謝野自慢」事業につきましては、今年度につきましても、引き続き「与謝野晶子」を通じて築き上げた堺市との連携をこれまで以上に深め、10月には与謝野晶子生誕の堺市山之口商店街での観光PR、物産展を開催する計画であり、さらに平成26年度の京都縦貫道の延伸等の高速道路網の整備を見越して、中部圏における情報発信についても検討してまいりたいというふうに考えております。

最後に、4点目の質問、海の京都構想への取り組みについての考えでございますが、杉上議員の一般質問でもお答えいたしましたように、当町でも、観光まちづくりの絶好の機会であるというふうに捉えておまして、現在、関係機関との調整を進めておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

以上で、今田議員への答弁とさせていただきます

議長（赤松孝一） 今田議員。

- 17番（今田博文） それぞれ、今、ご答弁をいただきました。今、ちりめん街道の行動プログラムの中でハード中心で、ことしは空き家バンクの制度を創設して進めているというお話だったというふうに思っています。このソフト事業、ハード事業、それぞれあります。ハード事業は、ほとんど行政、町が中心になって行う、これは当然のことです。しかし、ハードだけ進めてもソフトとやはりマッチングしていくと、かみ合わせていくと、どちらかといえばソフトのほうが大事ではないかなというふうに、私自身は思っているんですが、このソフト事業、これを推進していくというのは、誰が、あるいはどこがされるのでしょうか。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 要は、そこが一番大事だというふうに思っております。今の段階の中で誰が、じゃあそれをどう進めていくのかというところが明確に見えてこないところが問題点ではないかというふうに思っております。

しかし、そうは言いますものの、いろんな行動計画ができ、まずは町としても、あの周辺のハード面での加悦奥川の改修等も含めた、そうしたことを進めている中で、これらにつきましては、確かに海の京都の、その構想も一つ視野に入れていく必要がありますけれども、やはり持続的に、そうしたまちづくりを進めていこうということになりますと、その辺のところは、もう少し時間をかけてじっくりと、なおかつスピーディにしていく必要があるというふうに思っておりますので、今、そうしたものの生みの、非常に苦しいところに立っているんだというふうに思いますし、これは行政だけではできませんし、地元の方、また、それぞれの関係団体も力を合わせて、この海の京都を一つの契機として、やはりその辺を、もう一歩前へ進む、そうした勇気が、それぞれが必要ではないかというふうに考えておりますので、これを一つのチャンスとして、そうした一歩を進める仕掛けや努力を今一層、進めてまいりたいというふうに考えております。

議長（赤松孝一） 今田議員。

- 17番（今田博文） 海の京都と絡めるような話がありました。それも当然、そういうことも出てくるんだろうというふうに思っています。こういうまちおこし、いわゆる観光まちづくりで一番大事なことは、やっぱり人なんですね。人をどうつくっていくかと、ここに行政は、もっと力を注ぐ

べきだと、もちろんいろんなハードのことは書いてあります。舗装のことや電柱の仕方とか、誘導看板の設置だとか、いろいろとありますけれども、一番大事なことは、やっぱり人をつくっていくと、このことなんです。誰がやるか、どうするか、まだ、方向も定かでない、時間をかけてスピーディにやりたいと、ちょっとわからないんですね。そこを、もう少しポイントをつけて、やっぱり人を育てるんだと、こういう形のことをやっぱり率先してやっていただくべきではないかなというふうに思うんですが、そこの仕掛けは、まだできてないんですか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） その仕掛けについては、それぞれ私の言い方に矛盾したところがあったのであれば、それは訂正したいと思いますけれども、気持ちとしては、早く取り組んでいきたいけれども、やはりおっしゃる人づくりといいますか、中心的にやっていくところが、やはり大事かと思しますので、そうした取り組みを今、進めつつある商工観光課のほうからも、そうした状況をご報告させていただきたいというふうに思いますので、課長のほうから答弁させていただきます。

議 長（赤松孝一） 長島商工観光課長。

商工観光課長（長島栄作） 私のほうからも、少しお話をさせていただきます。議員おっしゃいますように、人づくりということは、私も痛感をしておりまして、産業振興会議の中でも、いろいろな産業、織物含め、観光を含め、人材の育成という部分が非常に話題になりまして、その部分に重点を置くべきというご意見をいただいております。その中でちりめん街道につきましては、地元の方々が頑張っていていただいております。そういう中で先般の杉上議員もご紹介をいただきました、その業者さんの中でパンフレットをつくられて、集客、または周遊のモデルコースをつくっていただいております。そういう取り組みが出てきております。また、優良製品の認定業者会の中でも、その方々で催事へ行かれます。その中で、いろいろな接客の中での反応、その中で与謝野町のブランド化についての考えも出てきて、その方々の中から「TANGO+（プラス）」のメンバーも出ておられまして、その中で、いろいろなストール、また、傘の生地ですとか、そういう部分の開発をされて、大手のメーカーに、それが商品化できるというような取り組みが少しずつできています。そういう中で、また、ちりめん街道の活性化の部分では空き家の対策、それについてが非常に重要になってきておりまして、なかなか保存ができない、そういう部分では、それでは空き家バンクを創設をして、その中でいろいろなマッチングを起こしながら活性化、また、定住人口、そこでの仕掛け、物販、飲食などを取り組む中で商工会、ちりめん街道を守り育てる会、地元の区、それから観光協会等々、今、調整を進めておりまして、間もなく組織立てもできるかなという取り組みまで来ております。少し時間がかかっておりますけれども、そういう取り組みで、きっちりとした民間の方々のお力を前面に出していただいている取り組みを進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

議 長（赤松孝一） 今田議員。

1 7 番（今田博文） 取り組みをされているということはわかりました。きょう、私は三つのことを申し上げようと思って一般質問をしました。一つ目は、やっぱり専属、専門の方をつくる、例えば、職員でも、あなたはちりめん街道専念で、あそこを活性化するために頑張りなさいと、こういう、町長から特命を下す。あるいは、そのために誰かを3年なり、4年なり雇って専念してくださいと、こういう形で、やっぱり専任の公務員でもいいです。人がなかったら雇われたっていいんで

す。そういう方を、私はつくるべきではないかなというふうに思っております。

そこで二つの事例を申し上げたいというふうに思っています。一つは愛媛県の内子町なんですね。これも、私も旧町時代に行かせていただきました。その課長さんからお話を聞きました。その課長さんがおっしゃるには、私は役場の中では嫌われていますというふうなことでした。その役場の内部でどういう話があったり、どういう議論があったかわかりませんが、私は嫌われ者ですと、けども、ここの内子の町並みを再生していく思いは、誰にも負けませんと、このことが私の使命ですというふうにおっしゃっていました。

そのことは非常に私は印象に残っております。この内子町というのも、全くと言っていいほど観光客というのは来なかったんですね。けども、アサヒグラフという写真集というか、新聞があるんですね。それに、この町並みが紹介されて、それで、その地域の人たちも、はっと気づいたんです。そこに岡田氏が乗り込んでいって、町並み再生を果たされたと、今どれだけ来ておられるか。年間61万人の方が、ここに来て観光をされています。そういう愛媛県の内子町というのが一つです。

もう一つは、長野県の小布施町です。これも前回、議会運営委員会の視察でも行かせていただきました。その議員さんに案内してもらったり、お話を聞いたんです。その方がおっしゃるには、美術館を田んぼの中に建てると、町長がぶち上げた、これが出発なんですと、こういうふうにおっしゃったんですね。ここは葛飾北斎という画家の美術館をつくって、その、もちろんファンが来ます。その美術館をつくって北斎の展示をした途端に3万5,000人来たんですよ、人が、外部から。地域の人も、それによって、こんなすばらしいものが地域にあるんだということで、ある意味、認識をし、地域に自信を持ったんです。私たちの住んでいる地域というのはすばらしいなど、こんな人が寄ってくるような地域、観光客が来るような地域になったというふうなことで、その人たちも一生懸命、そのまちづくりにかかわってきたんです。そして、その人だけでは町長が美術館をつくる、1年目に3万人来られた、周辺の人が頑張る。これだけではまちづくりはできないんですね。その裏には何かやっぱりあるんですよ。それは小布施町の町長だったんですね。町長が美術館をつくると言ってぶち上げた、その強い町長のリーダーシップでまちづくりを引っ張っていったんです。

それから、もう一人、民間の方で会社をつくられて、町長と一緒にまちづくりに奔走された方があるんです。こういう今、内子と小布施の例を申し上げましたけれども、その成功の裏には必ず何かがあります。その何かというのは、そこに集中して取り組む人がいるか、あるいは強いリーダーシップで人をまとめて引っ張っていくか、どちらかだと思うんですね。

今、商工課長からありました。組織づくりも、まあまあ進んでいるような話だったと思うんですが、そういう、みんなで考えよう、ボトムアップしていこうと、みんなの意見を聞きながら一歩ずつ、三歩進んで二歩下がってもいいです。一歩ずついこうということも確かに、それは一つの手法です。けども、突破口を開こうと思ったら、それではだめなんですね。やはり強いリーダーシップが、この地域は、私が再生しますから任せてくださいと、あるいはやりなさいというふうなことで、町長から特命を出されるか、そういう人が要るのではないかなというふうに思うんですが、私は、そういう方向の人づくり、人材づくりをしていただきたいというふうに思っておりますが、町長は、どのようにお考えでしょうか。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 今田議員さんの、そうしたご提案やお考え、それもごもつともだという部分もございます。

ちょっと副町長のほうからも答弁がしたいということですので、副町長のほうに答弁をさせます。

議長（赤松孝一） 堀口副町長。

副町長（堀口卓也） 先ほど来、町長、あるいは商工観光課長が、いろいろとご答弁をさせていただいておりますが、先ほどのご質問にも関連して、私のほうからも少し説明をさせていただきたいと思っております。

まず、1点目の専任職員というお話がございました。確かに議員もお気づきかもしれませんが、ことしの4月の異動で幾つかの課は職員を減らしておる中で、商工観光課、1名増員をいたしました。それまで7名であったものが8名の体制にいたしました。この背景の一つとしては、今、議員がおっしゃいますように、海の京都づくりを意識した人事でもありました。話がいろいろ飛ぶんですが、きのうも申し上げましたように、海の京都づくり、27年度をターゲットイヤーということで、今年度25年度と26年度、この2年間に、それぞれの北部の7市町が自分のところのできることをきっちり慌てず、焦らず、きっちりやっつけようということがあります。全国各地にあるような、どこを切っても同じような榮太郎あめのような観光地じゃなくて、自分のところならではの、そういったまちづくりをしようということでもあります。それがための人事もやったつもりでおりますが、確かにご承知のようにTANTANロングライドもございました。その前にはASEANファッションウィークがあったり、いろいろとイベント絡みのことがありまして、外から見ておきますと、海の京都づくりの取り組みが、ややおくれておるのではないかと、きょうも京都新聞に京丹後市の取り組みが掲載をされておりました。

しかしながら、先ほど申し上げましたように、焦ることなくきっちりと与謝野町でできること、この2年間で優先すべきことをきっちり腰を据えて、一番大事なことは、そこに住んでおられる住民の方々の思いだと思っておりますので、単なる観光地ではなくて、岡西副知事が言われますように、そこに住んでいる人が、こんな町並み、こんな町にしたいという、まちづくりの結果として、すばらしい町ができれば、そこに観光客が訪れてみたい、一遍、ちりめん街道に行ってみてみたいという、そういう観光によるまちづくりにもつながるというふうに考えております。活性化委員会を構成いたします各団体が非常に多くて、若干、自分のところの思いが、それぞれあつたりする中で、この2年間で最優先をして何をするのか、じゃあそれは誰がするのか、協議会、海の京都の協議会にありますように、じゃあその看板一つにしてもデザインをどうするのかと、けばけばしいデザインじゃなくて、統一感のあるデザインにするためには、どうしたらいいのか、そういったことを、これからの取り組みになりますけれども、関係者の協議の場を何とか設置をする運びになりましたので、少しスピードを上げて頑張っていきたいというふうに思っております。

2年間しかありません。もう既に今年度は3カ月が終わろうとしておりますので、もう時間は本当に限られております。しかし、焦ることなくしっかりと腰を据えて、できることをしっかりとやっつけたいというふうに思っておりますので、いましばらく温かく見守っていただきたい

と思います。

議長（赤松孝一） 今田議員。

17番（今田博文） 海の京都構想に向けての取り組み、意気込み、今、副町長から聞かせていただきました。できることをやっていく、当然なんですよ、できないことにチャレンジするんですよ、そこ、もう一つ。それがなければ新しい道というのは、私は開けてこいなんではないかなというふうに思ってますので、ぜひ、そういうチャレンジ精神も肝に銘じてといいますか、前に向かって出していただくように、よろしくお願いをしたいというふうに思っております。

私が申し上げた1点目、今、専門職、専従をつくれと、このことです。

次、二つ目です。これは女性の視点をもっと大事にし活用していくと、こういうことです。一つの例を申し上げます。これは四国の高知県の話なんです。この高知県の県庁の中に観光おもてなし課という、こういう課ができたんです。その観光おもてなし課で何をするんだと、この高知に人を呼び込む、観光を売るにはどうしたらいいだろうと、それみんなで考えたんですね。結論が出たんです。それは観光大使を募ろうと、つくろうというんですね。例えば、自分の地域から出た有名な人というのはたくさんあります。与謝野町でも木崎選手や糸井選手、あるいはほかにも事業家の方もいるかもわかりません。そういう方に名刺を何ぼか渡して、何百ですね、出会った人に配ってくださいと、与謝野町には、こんないいところがあります。私の地域は、こんなすばらしいです。私のふるさととはですね、観光大使から言えば、コマーシャル、宣伝をしてくださいと、こういう企画をされたんです。

そこで、それがちょっとがたがた、ごたごたしたんですね。スムーズに運ばなんだ。そうすると何人か頼んでいる観光大使から、どんどんクレームが来るんですよ。電話だけして、観光大使だけ頼んで、どうなっておるんだと、何をどうするだ、我々には一向に説明がないとか、こういう話があるんです。そこで強烈に、そのことを批判された方がいるんです。それは客を取ろうとすれば絶対に必要なものがある。それは民間感覚だと、あなたたちは民間感覚をわかってないと、こういう指摘をされた。その課の中に、いわゆる女性を入れろと、公務員ではだめだと、素人の女性を入れろと、しかも若い人、気のきいた人、これを入れろと、その人の言うことは隅々まで意見を聞いて、尊重まではしなくてもいいでしょう。意見を聞くべきだと、こういう指摘をされたんですね。そして、実際に女性を入れられ、そして、何をしていくかという研究なり、会議なり、されたわけです。結論が出たんです。我々は何をすべきか、これソフトなんですね。おもてなしマインドなんです。その地域に住んでいる者、我々がおもてなしをしなければお客は来ないと、そのおもてなしとは何だと、特別なことしなくてもいいんです。自分の家に友人が来る、お客さんが来る、当然、掃除をします。きょうは昼飯、一緒に食おうかと、昼ご飯の用意をします。そういうことでいいんです。

例えば、道に落ちているごみを拾うとか、あるいは写真を撮ろうとされておる方に、皆、入ってくださいと、私がシャッターを押しますからと、こういうわずかな心がけ、おもてなし、こういうことが非常にやっぱり観光まちづくりにとっては、大事なことだというふうに私も教えられました。今、商工観光課の話がありました。そのことに女性の方がどのくらい、どの程度かわかっておられるかわかりません。しかも、かわっておられるのは、当然、課内の方で公務員ということになります。しかし、私、公務員だっていいと思うんですね。女性の方の話聞く、女性の

方の視点を見る、観光地でお土産を買う、女性が7割、買っているんです、お土産というのは、女性が行けば、必ず男もついてくる、やっぱり女性に好かれる、女性が行ってみたい地域、エリア、そういうものをつくっていくべきだというふうに思っています。その女性を入れる、女性の観点、視点を大事にするということでは、お考えがあるのかどうかわかりませんが、もしもありませんでしたら、お聞かせをいただきたいと思います。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 与謝野町におきましても、今おっしゃるような、おもてなしマインドといえますか、そうしたものが無いのかということ、そうではない。そうしたものが芽生えつつあるなということをお自身も感じておりますし、与謝野町に来られた方たちのお話を聞かせていただきますと、そうしたことを本当に強く感じる場所です。と言いますのは、先日、綾部の元市長だった四方さんが留学生の方たちを30人ばかり、これは京都外大に来ておられる留学生を連れて、この与謝野町の織物だとか、こういうちりめん街道だとか、日本の原風景のような、こういう町を子供たちとか、留学生に見せてやりたいというような形で来られて、喜楽家さんで泊まられたんですけども、そのときにお話ししていたのが、やはり与謝野町に、こんなにいいところがあったというのを初めて知ったと、そしてまた、町それぞれの中で、皆さんが非常に温かく迎えてくれる、そうした雰囲気のある町だなというようなおほめの言葉をいただきました。そういうことを考えてみると決してないわけではなくて、この地元のエリアの観光業者の方ももちろん、若手や、あるいは女性の住民などが、そうした観光によるまちづくりに取り組んでいただけるような、そうした協議をする場を提供するということが大事だということで。これも杉上議員のときにお答えさせていただきました。確かに尾藤家の入り口で女性の方たちが、半分ボランティアのような形で案内をしたりしておられます。そうした方が一人でも多くふえることによって、やはり町のよさを伝えていただける、そうした若い方、あるいは女性の方がふえることで、やはり町の雰囲気というのは、とても変わってくると思いますし、特にちりめんの町ということになりますと、織り手も女性、また、それを着るのも女性、ですから京都、あるいは京阪神のほうからも行ってみたいという、そうした方々、結構おられます。やはりそうした方の思いを、どうここへ足を運んでいただくような仕掛けをしていくか。そうした知恵をやはり協議していく場というものが必要じゃないかなと思いますし、そういう中から、やはりそうした人材も育っていく。また、その人たちが核になって広がっていくということがあろうかというふうに思います。確かに専任の職員、あるいは、そういう専門的な方を呼んできてという方法もあるかと思います。

そうしたことで、先ほどの成功した例ですけれども、成功しなかった例も多々あるわけです。そういう中では、やはり与謝野町流のやり方、やはりここの地元に住んで、自分たちの町のよさにやっと気づき始めた人たちが、外から来る人たちと同じような目線でおもてなしをしていくという、そういう町があってもいいんじゃないかなという気がしますし、そうしたフィールドなり、人材なり、磨きをかければ、もっともっと光る、そうした町になるんじゃないかというふうに期待をしております。そうした仕掛けをしていく先導役として、やはり町という役目は大きなことになると思いますので、皆さん方が自分たちの宝物を発見して、それを磨いていく作業と一緒にさせていただきたいなというふうに思っております。

議 長（赤松孝一） 今田議員。

1 7 番（今田博文） 二つ申し上げました。専従職員をつくるべきだと、女性をもっと活用したらどうかと、二つ申し上げました。

3点目、これはもっと強烈なブランディングのことを、私、申し上げましたけれども、京の豆っこ米ですね、豆っこ米を中心に人気のある丹後コシヒカリをもっと売っていきたいというのか、既にブランド化の可能性も、なきにしもあらずというふうなお話だったというふうに思うんですが、もう少し私はブランドを強烈に位置づけるというふうな仕掛けというものがあってもいいんじゃないかというふうに思っております。ブランドを生むロンギング作戦というのがあるんですね。専門家の長島商工観光課長は十分ご承知かもわかりませんが、自分以外の人が持っている、あるいは身につけている。そういうものをやっぱり人間というのは欲しがりますね。ああいい服だなと、いいシャツだなと、いい時計をしているなど、僕も欲しいなという気持ちというのは出てくるんです。その人が影響力のあるような人であればあるほど、やっぱりその価値というのは上がっていきます。我々が服を着ているよりも、そら町長が着られたほうが、それは皆、欲しがりますよ。そういう人間の心理というもの、当然あるんだろうというふうに思っています。その人間の心理を突いて成功された例があるんですね。これ米の話なんです。これは井田議員さんから本を、「おみやあ読んどけ」と言って渡されまして、読ませていただきました。その中の話なんです。これは石川県羽咋市というところなんです、ご存じの方もおられるかわかりませんが、そこでスーパー公務員と言われる方が出現したといえますか、あったんですね。本も出しておられます。

これは、どういうことかといえば、平成17年の春に市長から過疎高齢化集落の活性化と農産物の1年以内のブランド化を図れと、こういう命を受けられたんです。もうチンと鳴りましたけれども、これ見事に実現されたんです。簡単に申し上げます。最初、天皇陛下に献上したんです、天皇陛下に食べてもらおうと、これはブランドになると。今、申し上げましたように、誰かが食べてる、誰かが持っている、こういうことの一環なんです。だけど、それはできないというふうに宮内庁からお断りが来たんです。

次に考えたのが、ローマ法王に食べてもらう。これ成功したんですよ。ローマ法王に米を贈るのを。そして、ローマ法王ご用達という袋に書いて、その米の字も書道家に頼んで書いていただいて、ものすごいブランド力が上がって米が売れていると、こういう話なんです。簡単に言えば、もう時間がないので、終わりましたけれども、そういう強烈なブランド力をもう少し発揮をしていただけないかなというふうに思っています。いかがですか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 今、今田議員のほうから3点のご提言というか、示唆に富むいろいろな実例を挙げて聞かせていただきました。与謝野町流に、それをどう進めていくか、それらも一つの議題として協議の中に入れていく、そういうことも考えるといえますか、そうしたことを先へ進めるための一つの手法だと思っておりますので、それらのことも課内でも、もちろんですし、そのいろんな協議の場でも、そういうご提案があったというようなこともやりながら、少しでも前へ進むようなことをさせていただきたいと思っております。

それらにつきまして、今後どうするかということについては、大いなる参考にさせていただきたいというふうに思います。

1 7 番（今田博文） はい、終わります。

議 長（赤松孝一） これで、今田博文議員の一般質問を終わります。

ここで11時15分まで休憩をいたします。

（休憩 午前10時58分）

（再開 午前11時15分）

議 長（赤松孝一） それでは、休憩を閉じまして、一般質問を再開いたします。

次に12番、多田正成議員の一般質問を許します。

多田議員。

1 2 番（多田正成） ただいま議長のお許しをいただきましたので、第51回6月定例会の一般質問をさせていただきます。今回、私のお届けしておりますのは施策形成のあり方を問うというテーマで、一つ目に施策形成の段階で常任委員会との議論の必要性をお尋ねしてみたいと思います。それは、どういうことかといいますと、現状では多くの施策、事業は執行機関側でつくられ、議会に提案されています。議員は本会議、あるいは常任委員会の中で質問、質疑、修正等を通して施策形成過程に参加をし、予算、契約、条例等の審議において、最終的な施策の意思決定を行っています。また、意見書の決議、あるいは議員立法の条例を制定し、施策形成を行うことはできますが、具体的には各議員さんが質問、質疑を通して間接的に訴え、施策形成過程に参加していることになっています。それはそれで本来の議会の役目である予算、事業が適法、適正に執行されているかどうかのチェック機関として間違いではありませんが、今回、私の申し上げたいのは間接的な参画ではなく、本当の意味で施策形成の段階で双方が議論、協議を重ねながら施策事業を形成していくことこそ、町民への信頼と負託に応えられる議会になり、それが行政、議会に課せられた真の責任ではないでしょうか。そうすれば一般質問での各議員さんの施策提案や意見、施策の考え方など、また、議会懇談会、各諸団体との意見交換や公聴会での意見が生かされ、意義深いものになるのではないのでしょうか。そうすれば、毎回、一般質問をして、議員の考え方を訴えなくても一般質問は年2回ぐらいにして、その時間が施策形成に費やでき、もっと効率のよい議会になるのではないのでしょうか。私は1年前に産業建設常任委員長を仰せつかり、初めての経験で戸惑いもあり、施策、事業、問題点を注視できなかったことに、委員長としての取り組みを自分自身、反省をしているところでありますが、しかし、執行機関側も施策や問題点を所管する常任委員会に早く提起をしていただき、よりよい施策を積み上げることが大切だと考えていますが、それでも物事には、公の場に出せることと、出せないことがあります。施策形成段階で全ての施策、事業が議論、協議の場に出せるかといいますと、それは出せる案件、出せない案件は当然あると思っています。しかし、過去にしても、なぜそんな問題が今ごろ浮上してくるのかといったことも多々ありますが、それも常任委員会との議論の中で、もっと早く協議ができれば最小限で解決もできることもあると思いますが、いかがでしょうか。

次に、二つ目は施策形成をされる立場から常任委員会との取り組みに不都合な点を問うとしております。つまり先ほど言いましたように、早くから出せる課題と出せない課題があると思いますが、そこをすみ分けし協議すれば執行機関側と常任委員会とで力の出し合える施策があると考えますが、私たちは公選で選ばれた町長、議員であります。お互いに独立した二代表制の立場から、その権限は侵さず、侵されず、対等の立場と地位を理解し合いながら、よりよいまちづく

り、つまり施策形成のできる環境、開かれた行政をつくり上げることが最も重要だと考えますが、もちろん予算と執行権は町長の最大の権限ですから、そこを侵すような深く入ることはできませんが、施策、事業をよりよくするために、双方が議論、協議し合うことは何ら権限を侵すことにはならないと思います。

議会には総務、文教厚生、産業建設と三つの各常任委員会がありますが、それぞれに所管いたします課と、施策形成を執行機関側の立場と、私たち町民代表の立場から協議、議論しながら施策を積み上げて、議案として本会議に提案する。本会議では3分の2の議員は所管外の施策形成がわかりません。ですから、本会議での質疑、質問、修正を通して全体審議の中で、その要所で重要な意思決定すれば、よりすぐれた議会審議になるのではないのでしょうか。そうすることで、町の取り組みの町政懇談会、議会も取り組んでおります議会懇談会や各諸団体との懇談が、さらに意味深いものなり、行政と議会がいかに住民福祉を考え、住民の立場に立って判断をし、施策形成をしているかが異議あるものになると考えます。しかし、このことは執行機関側、議会側の双方の理解がなければ一方的には成り立ちません。古くから培われた行政、議会とは、こういうものだと思われるかもしれませんが、現在の激動する経済情勢の中、日々、進展し変化をしています。行政も議会も、これに的確に対処しなければならない時代であります。そういったことから、まず、執行機関側の立場から常任委員会との協議、議論の中で施策形成を積み上げていくことに何か不都合があるのでしょうか。もしあるとするなら、どういった点が考えられるのでしょうか。まず、できる点、できない点、町長のお考えをお尋ねしまして、1回目の質問とさせていただきます。

議 長（赤松孝一） 答弁を求めます。

太田町長。

町 長（太田貴美） 多田議員ご質問の政策形成のあり方を問うについてお答えいたします。まず、1点目の政策形成の段階で常任委員会との議論の必要性を問うについてでございますが、政策形成の過程につきましては、議会からのご要請もあり、今現在、計画、事業、条例の新たなものにつきましては、政策等形成過程説明資料をご提出し、この中で総合計画との整合性、目的及び趣旨、事業概要、背景や提案に至った経過、期待される効果などをお示しし、常任委員会及び議会において審議していただいております。また、議会資料、決算資料、所管事項の報告等につきましても、常任委員会にできるだけ丁寧にお示しし議論の参考にしていただいております。重要なことは相談もさせていただいていると思っております。したがって、議会への提出権を有する行政といたしましても、一方的な議論で政策形成を図ろうとするつもりはなく、今後も行政と議会が政策形成協議の質を高めていくことについては望ましいことだというふうに考えております。今後も改善できることは改善しながら、常任委員会や議会審議に臨んでまいりたいというふうに考えております。このような中、さらに一歩進んで政策形成の段階から常任委員会と議論をさせていただく必要性をご質問でございますが、常任委員会のあり方など、議会において、どのようなお考えを持たれているかによって大きく変わってくるものと思っておりますので、まずは議会内部でご協議していただく必要があるのではないかとこのように考えております。

次に、2点目の政策形成をされる立場から常任委員会との取り組みの不備な点を問うのご質問でございますが、現状におきましては、常任委員会の場におきまして、行政からお示しします

政策や予算について、質疑に終始し、徹底した議論が交わされているかと言えば、必ずしも、そこまで至っていないところもあるのではないかというふう感じておりました、この点につきましても議会審議を、委員会主義をとられるのか、本会議主義をとられるのかによって大きく判断が分かれてくるのではないかというふうに思います。そこで、議会として常任委員会をどのように位置づけられるのか、そのあり方論からお世話になる必要があるのではないかというふうに考えております。

以上で、多田議員への答弁とさせていただきます。

議長（赤松孝一） 多田議員。

1 2 番（多田正成） はい、ご答弁いただきました。当然、町長のご答弁は、そのように議会の考え方だろうということが出ると思ひまして、私も今回の質問はですね、若干議会改革にも関するような質問だと自分自身で思っております。しかし、まず、行政側の理解もなければできないことでありまして、議会のほうは、議会のほうでまた、お願いするとしまして、一応、行政側で、そういった歩み寄りができるのかどうかといったあたりをお聞きしたいと思ってお聞きしたわけでございます。

私は、なぜ、このような質問をするかといいますと、きょうもこうして一般質問をさせていただいております。確かに一般質問は議員に与えていただいた最も華やかな意義のある発言の場であることは間違いありません。本当にこれで、しかし、本当にこれでよいのだろうかという疑問も、いつも持っております。それは、やはりこの施策形成をするときに、各常任委員会が入らせていただいて、いろんなことを検討すれば一般質問で我々が訴えなくても、そういった場で自分の思いや、それから、町民の方から聞いていることが生かせるのではないかなと、そういうふうに改革ができればいいなと思うんですが、それが法的に、そういうことは問題だということがあれば、おっしゃっていただければ努力の余地はありません。法を変える以外にありませんけれども、そういったことは考え方でできるなら、よりよい町をつくっていくために、そのことができたらいいなというふうに思っておりますし、先ほどから出ておりましたように、問題点もいっぱいありまして、常任委員会に出てきたときには、もう既に決まってしまったものが出てきて、それを検討しておる段階ですので、なかなか思いを言っても、できないということがあります。本当に思いを言っても間接的になってしまいますね。例えばの話ですけれども、こんなことを言って申しわけないんですが、体育館、大江山の体育館の問題でもそうであります。もし、これが常任委員会に早くから、雨が漏るんだけど、どうだと言われたときに、それを委員会で検討すれば、もっとこういうふうに、どうせ雨が漏るんで直すならリニューアルを、将来のために、もっとこうしたらいいのではないかという意見、できる、できんは、そのときの状況ですから、仮にできなくても、そういった意見が生かされてくるということでもあります。私は、あれが、前回の議会で出たときに、教育委員会に行きまして、加悦高には合唱団があると、世界で、ウイーンに行つて世界一になるほどの合唱団があると、混声合唱団があるということで、もしあそこがリニューアルできるなら、そういったこともリニューアルしながら直していけば、また、加悦高も生きてくるし、また、この町に多くの学生が、よそから音楽を求めて来られる。それから、そういったところで国際的な音楽会をすれば、国際的にも人が集まってくれる。ただ、ウイーンに行くばかりではなしに、来てくれるような町にすれば、先ほども今田議員が言うておられます。内子町の話

をしておられました。あそこは美術館を建てて、多くの人が、そこからが起爆剤になって多くの人が集まってくれるようになったということでもあります。

うちの町も、そういった、実際に、そういったものが、財産があるわけですから、そういったことをされれば、ですけども、教育委員会に行って課長とお話ししたら、もう固まってしまっておるから、それは今さらなかなかできないという問題、それはそれでいいんですが、それをどうのこうのという問題ではありませんけれども、そういったことが常任委員会と常に早く提起されれば、そういったアイデアも出しながら、そうだったら、もう少しここをつぎ込んで、こういうまちづくりをしようということができるわけです。何げなしに、そんなことをしてもいけませんけれども、そういう題材があるんですから、それを生かしてまちづくりをしていくということが私は大事ではないかなというふうに思うんですが、町長は、その辺が、常任委員会との接点は議会のほうで考えることだとおっしゃるんですが、町としては、そのことは議会が、そういうふうになれば幾らでもできるとお考えでしょうか。その辺を、ちょっとお考えをお聞かせください。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 多田議員さんのおっしゃっていることが、私自身がちょっと、よく理解できないんです。やはり議会の役割と町当局の役割と、当然、権限があり、そして、それに対する責務があり、そのことについて、やはり行政側は提案をし執行をしていくと、それに対して、おかしいという議会の皆さん方のあれであれば、その案については、議員の皆さんが自分の意思でもって手を挙げるか、挙げないか、立つか、立たないかという判断をされるべきであって、おっしゃっていることは、我々が今やろうとしておりますのは、いろんなことを政策形成の過程を明らかにさせていただいているというのは、やはり町の持つております総合計画に沿った中身で町は考え、また、予算として掲げさせていただくことも、こういう形でやりますよということを少しでも議員さんに理解していただくために、この過程の説明資料を出させていただいております。

ですから、それを委員会で説明せよということであるなら、それは十分させていただくことができますけれども、前もって、それはどうだから、こうだからという審議と言いますか、ということは、やはりそれは議場が皆さん方にとっても、我々にとっても真剣勝負をさせていただく場所でございますので、より理解を深めていただくための、そうした説明はさせていただきますが、そこで事前審議をするような形というのは、これはルールに反すると言いますか、私は、そういうふうに思っております。

ですから、先ほど申し上げましたのは、議会が本会議主義をとられるのか、あるいは委員会主義をとられるのか、そのことによって我々の対応も変わってくるということでございます。ですから、町はそうだったら、やられますかということについては、その前に、まず、議会がどういう形で町に対して、町との関係をどうしていくのかということを経済自身の中でお決めいただくことが大事かというふうに思っております。少し本会議主義なのか、委員会主義なのかということについては、議員さん自身の中でも混乱があるのではないかというふうに思いますし、そのことについてちょっとご審議、ご協議いただいているようでございますけれども、やはり今後を進めていく場合に、やはりその辺のところをきちっと整理していただいた上である必要があるのではないかなというふうに思っております。

我々は何も、この提案します中身を一応、こういう形で、こういう考え方で提案をいたします

という、そういう説明の資料を出させていただいておりますので、それをもとに本会議でやるのか、委員会でもう少し深めてやるのか、その辺のところを議会のほうでご判断いただけたらというふうに思います。

議長（赤松孝一） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） 現況ですね、現況は町長のおっしゃるとおりで、まさしくそのことが違っていると言っているわけではありません。一般質問をさせていただいて、我々の思いを訴えたり、それから、予算というのか、予算審議のときにでも、でき上がったものを委員会で再度チェックさせていただいて、させてもらいます。それは、いかにも、意見を言っても間接的なんですね、もうでき上がってしまっていますからね。そこで修正もできるんですよ。ですから何も考えずに今の仕組みは、そうなっておりますが、なぜそれをされないんですかと言われると、そのとおりなんです。そのとおりなんですけど、そこが今の時代の変化といいますか、もう少し本当の意味での議会と行政側の議論ができて、物事が、まちづくりができれば、もっと本格的になると思います。町は町で、いろんな諸団体の方とヒアリングをしたり、いろんなことをして組み立てられる、そのことはいいんです。そのことはそれでいいんですが、先ほども言われました委員会制だとか、本会議制だとか、そういう問題がいっぱい、今も週刊誌でも出ておりますし、議会改革の中で、そういう議論がされておりますけど、そういった形にこだわるのではなく、常任委員会があるんですから、その各所管の委員会で問題点を早く提起していただいて相談を、議論をしていく、その中で組み立てたものは本会議に出ますから、本会議では3分の2の方が所管外ですから、また、今と同じような審議になってきます。そんなにかたく考えていただかなくても、もう少し常任委員会の大切な役目を私たちは背負っていると思っておりますが、本来、議会からいいますと、もっと責任を持った形で町政のされる施策に携わっていくということが、これからの時代に大事ではないかなというふうに思っております。

それで、こういったことがあるんですが、そうでしたら、町長ですね、この辺をどういうふうに思われますかね。首長、今の時代ですね、首長、議員、住民、職員の四者が全ての立場から施策立案、政策の実行にかかわる新たな構図が、これからの地方自治には必要だと思いますが、町長のお考えは、そこら辺はどういうふうに思われるでしょうか。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 多田議員さんと私自身の考え方には、もう非常に隔たりがございます。やはり二元制の、こうした民主主義といいますか、議会と行政という、そういう立場で、それぞれが選ばれたものが、それぞれの立場で議論していくと、ですから、そこにはやはり今の議員さんの問いについては、私自身、答弁ができません。これは簡単におっしゃっているようですけども、議会制民主主義の根源にかかわる、私、大変重要な大きなことだというふうに、私自身は受けとめております。ですから、もう少し議会の中で真剣にご討議いただいて、そうした中で、こういう方向でいくということ、やはり今、おいでの議員さん方の中で整理していただくのが、まずではないかと思っておりますので、今のいろいろなご質問については、私自身は答弁を差し控えさせていただきます。

議長（赤松孝一） 多田議員。

- 1 2 番（多田正成） これも一つは、その考え方の問題として、確かに二代表制を本当の意味で生か

していくなら、私も、そういう形で施策形成をしていくことが議員の責任も重くのしかかりますし、そのことが町民の代表されて出ていくことだと思います。町をよくしていくためにいい方法を見つけることができないような町は滅びていきます。そのことが一番大事なことだろうと思います。ですけれども、権限を侵したりとか、それはもう最初に言いましたように権限を侵したりだとか、その立場を侵すようなことは、これは絶対にいけませんけれども、そこを理解し合って形成していくという、問題点を形成していくということが大事ではないかなというふうに、私は思っております。そうでしたら、今までいろんな問題が起きてきておりますけれども、それはどうして解決できるかといいますと、やはり出てから委員会だとか、全協だとかで議論をいたします。それでは、もう事が遅いわけですね。やはりもう少し早く提起をされて、最小限で食いとめるような施策というのか、状態ができることが町の、町民の利益だと思います。どんなことも、人間ですから、できますけれども、そこを考え方で本当に町のためにお互いに専門的に、ここで議論をするなら、どういうことだということを考えていただいたら、私はできる問題だと思っておりますけれども、全く町長が違うとおっしゃったので、その違う点が、私には理解できないんですが、町長は、その辺は、もう少しかみ砕いておっしゃっていただけたらと思います。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） まさしくおっしゃったように、与謝野町が、よりよい町になるためのいい方法を模索していくということについては、これは正しいことだというふうに思いますけれども、今、ご提案されていることについては、決していい方向ではない、むしろ間違ったとまで言い切ってはちょっと失礼かもわかりませんが、本来の議会の、あるべき姿とは違う方向に進めることとなりますので、そのことについては、私のほうからは、もうこれ以上、お答えすることはできませんということで、議員の皆さん方の中でご議論がいただけたらというふうに思います。

議 長（赤松孝一） 多田議員。

1 2 番（多田正成） どこまでいっても平行線ですし、考え方が変わらない限り、町は変わらないということでありませぬ。法律の触れるようなことはしてはいけません。それは私も認識をしております。しかし、もっと深く追求すれば、もっといいまちづくりは必ずできると思っておりますが、今の形ができておりますから、今の形が間違いだということをおっしゃっているわけではありませぬ。もっとよりよく委員会、せつかくの専門的な委員会があるわけですから、その各所管する、その問題点は、もっともっと議論が早くできる体制が欲しいというだけのことでありまして、なってしまうから議論をするんでは、私は問題が拡大してしまうのではないかなというふうに思いますし、その意思が反映されない、もっとこういうふうになればという方法論が幾らでもあるわけですから、そこを議論できるような施策形成ができれば、もっとすばらしい町になると思っておりますので、これは議論としては成り立たない、私も奇想天外なことを言っているのかもわかりませんが、私はできないことではないというふうに思っております。

ただ、議会活性化委員さんのほうに申し上げているわけではなしに、町のお考えを聞きたくて、きょうは、まず、質問をさせていただきました。失礼なことも言ったかもわかりませんが、お許しをいただきまして、質問を終わらせていただきます。

議 長（赤松孝一） これで多田正成議員の一般質問を終わります。

お諮りいたしますが、少し早いんですが、中途半端な時間になりますので、休憩に入ってもい

いでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

議長(赤松孝一) ご異議なしと認めます。

それでは、13時30分まで、予定どおり休憩いたします。

(休憩 午前11時45分)

(再開 午後1時30分)

議長(赤松孝一) それでは、休憩を閉じまして会議を再開いたします。

それでは、次に1番、野村生八議員の一般質問を許します。

野村議員。

1番(野村生八) 通告に基づきまして、図書館の運営と活用について教育長に、そして、行財政運営については町長に質問をいたします。

初めに図書館の運営と活用についてですが、図書館は単に本の貸し出しだけではなくて、時代とともにさまざまな運営形態の図書館が生まれてきました。今、全国の図書館は、図書館そのものがふえていることもあって、毎年、貸出冊数がふえています。2010年度は10年前の1.4倍、20年前の3倍になっています。ふえている最も大きな理由は予約サービスの普及とされています。10年前の3倍になっています。

そこで1番目に、与謝野町の図書館の貸し出し、そして、予約などの運営状況について。2番目にほかの市区町村や大学などとの図書館の借り入れ、貸出状況と、それに必要な経費については、どのぐらいで、どこが負担しているのか、そのような内容についてお聞きをいたします。

公立図書館は町の地域資料の宝庫とも言われています。例えば、地方議員や政党、政治団体の地方組織が作成する地域資料、労働組合運動団体のビラ、また、地域の電話帳、住宅地図、文化活動や同人誌、郷土史、趣味サークルの資料、さらには新聞に折り込まれるスーパーなどの広告、地元企業のパンフレット、神社やお寺の縁起が書かれたしおり、レストランのメニュー、こういうものまで地域のお宝として収集している図書館もあるそうです。まさに図書館は地域の情報拠点です。そこで3番目に、与謝野町の図書館は行政資料をはじめ、ほかの図書館にはない地域資料をどれだけ収集、保存されているのか、お聞きをいたします。地域には、視覚障害をはじめ読書がままならない方たちが生活をしておられます。この方たちの読書権、情報にアクセスする権利を保障することも図書館の重要な役割とされています。

4番目に、視覚障害者、障害児など、全ての人が利用可能な図書館としての取り組み状況について、お聞きします。若い世代を対象としたサービスを図書館ではヤング・アダルトサービス、中高生サービスとして重視をしているそうです。この世代を図書館では、子供ではなく若い大人としてサービスをしているのです。子供コーナーの延長ではなく、独立したエリアにし、本だけではなくて、雑誌や音楽CD、映像資料など、充実をされているそうです。

5番目に、このような活字離れが進む若い世代への働きかけはどのようにされていますか。

最後6番目に、図書館の活用を進めるために、今後どのような課題がありますか。また、どのような取り組みを考えておられるか、お聞きをいたします。

次に、行財政運営について、質問します。合併15年後の平成33年には地方交付税は大幅な減額になります。この時点で新町まちづくり計画に基づく、取り組んできた与謝野町の真価が問

われます。今、与謝野町流のまちづくりが大きく動き始めています。過度の財政削減を理由に、与謝野町のよさがなくならないように、しっかりとした財政計画を立てることが求められていると思います。24年度一般会計の3月末専決補正がされましたが、これを見ると黒字決算のように思います。5月出納閉鎖も終わり決算状況も明らかになっていると思います。

まず1番目に、平成24年度の決算見込みについて、お聞きをいたします。24年度の当初予算は約2億円以上の基金繰り入れで予算編成をされました。25年度の予算編成は24年以上に厳しく、建設事業の抑制など、支出を抑えたにもかかわらず、24年度よりも2億円以上もふやし、4億円以上の基金繰り入れをして予算を編成されました。22年につくられた財政見通しでは、24年は9,000万円の赤字、25年は4,500万円の黒字になっています。23年につくられた財政見通しでは24年度は1億4,000万円の黒字、25年度は約9,500万円の黒字になっていました。あまりにも財政見通しが、年によって大きく変わっているように思います。

2番目に、このような24年度決算見込みに基づいて24年度編制された予算の今後の見込みについてお聞きをいたします。第2次行政改革の基本方針では、財政収支黒字化を最大の目標とするとしています。その内容は平成26年度以降、赤字が見込まれ、さらに28年度からは合併したために交付税が減額され、危機的な状況になるとあります。しかし、これだけでは通常の町としての毎年の収支の赤字と、合併による地方交付税の減額による赤字とがごっちゃになっている。悪く言えば、どんぶり勘定ではないでしょうか。これでは、なぜ赤字なのか、どの支出を、どこまで減らさなければならぬかわかりません。通常の町としての収支バランスはどうなっているのか。合併したことによる地方交付税の減額分の支出はどれだけ減らさなければならぬのか、この二つでは原因も対策も全く違うのではないのでしょうか。そこを明確にして取り組むべきだと考えます。

そこで最後、3番目に第2次行政改革と今後の財政見込みについて、まず、お聞きをして1回目の質問といたします。

議長（赤松孝一） 答弁を求めます。

垣中教育長。

教育長（垣中 均） 野村議員ご質問の1番目、図書館の運営と活用について、お答えさせていただきます。まず、お答えする前に、このような図書館の運営についてご質問をいただきましたこと、所管の私どもとしましては、こうした機会がありませんので、このような質問をしていただきましたことに対しては、非常にありがたく感謝申し上げます。よろしくお願います。

まず、1点目の本の貸し出しや予約などの運営についてでございますが、図書館本館、それから加悦・野田川分室の1館2室合計、平成24年度実績で、年間14万2,173冊の貸し出しを行い、うち個人貸し出しが13万4,427冊で、人口一人当たり直しますと一人5.7冊となっております。また、来館だけでなくインターネット等を活用しての予約受付も行っており、平成24年度で6,461件の予約がありました。なお、図書の貸し出しに際しましては、必ず登録いただくこととなっておりますが、その登録者数は7,124人となっております。

次に、2点目の他の市区村や大学などとの図書の借入、貸出状況と、その経費についてであります。本館は京都府図書館等連絡協議会に加盟しており、加盟館で構成されている京都府図書

館等総合目録ネットワークに参加しております。これによりインターネットから蔵書検索や図書の貸し出し依頼も行え、京都府内の公共・大学図書館、また、国立国会図書館関西館を經由する巡回車を活用し、定期的な図書の運搬を行っています。なお、この巡回車の運行は、京都府立図書館が市町村支援を目的に実施しているものであり、これで運搬をするものにつきましては与謝野町の経費負担はありません。平成24年度において図書の借り入れ等の連携を行った図書館は京都府立図書館を筆頭に38館で、1,259冊の借り入れを行うとともに、1,086冊の貸し出しを行っています。

次に、3点目の行政資料をはじめ、他の図書館にはない地域資料をどれだけ収集、保存していますかについてであります。岩滝地域にお住まいでした、俳人であり岩滝町議会議員でもあられました、故小室洗心様より2,200点の図書の寄贈をいただき、洗心文庫として収蔵しております。俳句資料から歴史、文学書まで、幅広い内容であり、その詳細な整理を、現在行っている最中でございます。また、与謝野町ゆかりの与謝野鉄幹・晶子夫妻、与謝蕪村に関する本を計画的に収集し、可能なものは貸し出しを行っています。また、与謝野町俳句大会が毎年実施されておりますことから、俳句に関する本も、積極的に収集、提供することで、利用者への俳句への関心を高め、活用していただけるようにしております。そのような点が本館の特徴と言えます。つけ加えますと、先ほど野村議員の質問の中に、いろいろの行政文書等の資料の収集ということにつきましては、図書館の大きな役割の一つだということは、私自身も認めるところであります。それらにつきましては、現在のところ、弱点の一つだということは認識しております。しかし、それにつきますと、また、いろいろな収蔵の問題等、大きな課題も出てくると思いますけれど、図書館が地域の情報の拠点の一つであるということに関しますと、議員、先ほどの質問の中で触れました点は大切な点だという認識はありまして、おりますので、ひとつご理解をいただきたいと思っております。

次に、4点目の視覚障害者・障害児など、全ての人が利用可能な図書館としての取組状況についてでございますが、まず、貸し出し、閲覧については、弱視や高齢者の方が読みやすい工夫がされた大活字本や点字と墨字、活字ですけれども、が併記された絵本の貸し出しを行うほか、丹後視力障害者福祉センターから毎週送付される、点字JBニュースを本館にて閲覧可能としております。また、施設面においては、3施設ともバリアフリー構造となっており、障害をお持ちの方にも安心してご利用いただけるよう取り組みを進めております。

次に、5点目の活字離れが進む若い世代への働きかけはについてでございますが、与謝野町では、ブックスタート事業として、保健課と連携し、乳児健診時に図書館職員が選定した絵本2冊とブックリストと図書館利用案内を布バックに入れたセットを、対象の親子にお渡ししています。このときには、ただ、渡すだけではなく、絵本を実際に乳児に読み聞かせるとともに、読み聞かせの大切さを伝えていただいております。また、子供たちが本に親しむ機会として、読み聞かせやボランティアの方々のご協力いただき、平成24年度は、年間39回のお話会を実施し、延べ711人の参加者がありました。さらには、合同でのお話会を企画するなど、住民の皆様と協力しながら、子供たちが本に興味を持てるような働きかけを行っています。加えまして、外部から講師を招いたり読み聞かせ講習会や絵本作家の講演会等を実施することで、保護者や住民の方々が関心を持つきっかけを提供し、子供たちの読書環境の向上に努めております。学校との連

携についても、読書の取り組みや授業テーマに合わせて図書を貸し出す団体貸し出しや、要望に応じて職員を派遣し、ブックトークを行うといった事業も行っております。学校のほうの取り組みといたしましては、子供たちの発達段階に応じまして、子供自身が読書の楽しさを知るきっかけをつくり、読書の機会をふやし、読書体験を豊かにするよう創意工夫することが求められております。そのため、学校においても朝読書、地域のボランティアの方々のご協力を得て、読み聞かせ、図書館の利用等、読書の楽しさを知る取り組みを続けているところでございます。

最後に、図書館の活用を進めるために、今後どのような課題がありますかについてであります。先ほどの行政文書等の資料収集につきましても課題の一つだと認識しております。それに加えまして、子供の読書離れが問題視されておりますが、与謝野町においても、図書の貸出状況を年代別に見ますと、幼児及び小学生と、その保護者の世代の利用が一番多く、中高生から20代の利用が少なくなっております。この時間的な制約によって、図書館で本を選び、読む機会が減ってくるという状況とともに、興味の多様化により、読書への関心が薄れたり、図書館にある本では満足できないといった状況が考えられます。この点につきましては、中高生向けへのライトノベル、軽小説ですか、を中心にしたヤング・アダルトコーナーを加悦分室・野田川分室に設置し、利用を促す努力を行っております。しかし、この種類の内容は短期間で飽きられてしまう可能性があり、また、中高生に限らず、現代の情報化社会では、利用者のニーズが多様化、細分化され、数多くの本が絶えず出版されておまして、限られた予算の中で、どのように購入する本を選択するかは大きな課題となっております。このような中、長期的な視点において図書館にそろえるべき郷土資料や基本図書としてと、利用者が絶えず求める最新の時事に応じた本とのバランスがとれた蔵書構成を構築できるよう心がけております。

なお、図書館の蔵書数は、府貸出文庫、雑誌、視聴覚資料を含め、平成24年度末において11万350点で、2010年の図書館調査による全国人口3万人以下の町村図書館の図書蔵書数の平均10万9,000冊と比較すると、ほぼ同水準であり、図書購入費用に一定のご理解をいただいている証であると感謝しているところであります。しかし、町財政の厳しい中で、残念ながら近年では図書購入費も削減されているのが実情でございます。利用者からは欲しい本や雑誌がないなどの苦情も寄せられておるところも事実でございます。図書館といたしましても、利用者の皆様の声に耳を傾けつつも長期的な視野に立った蔵書整備を図るとともに、他との連携を図るなど、より機能的な図書館運営に努めてまいりますので、議員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

以上、長々と答弁させていただきましたが、野村議員への答弁とさせていただきます。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 次に、ご質問の2番目、行財政運営については、私のほうからお答えいたします。1点目の平成24年度の決算見込みについてと2点目の、それに基づく25年度予算について、お答えいたします。平成24年度の決算見込みにつきましては、5月31日の出納閉鎖を終えたものの、現在、集計作業の段階にあり、確認作業を行っている最中ですので、現時点では実質収支額が確定しておりません。したがって、繰越金及び財政調整基金への積立金が、どの程度、可能になるかは正確にお答えすることはできません。現段階で申し上げることができま

のは、さきの3月29日付の専決補正予算におきまして、一般会計の財政調整基金からの繰り入れを全額戻すことができましたので、基金を取り崩すことなく、昨年度と同程度の黒字決算を打つことができるのではないかと見込んでおります。

2点目の、それに基づく25年度予算につきましては、さきに提案させていただきました一般会計の第1号補正予算で、国の経済対策による地域の元気臨時交付金が1億2,000万円程度交付される見込みであり、この交付金を活用しまして、後年度に実施予定としていた公共施設の維持補修工事や、総合計画実施計画に予定しておりました事業、実施を検討していた事業などを前倒して実施することとしております。このことにより、後年度の負担を軽減するとともに、元気臨時交付金を計上済みの事業に充当せず、できる限り新規に計上する事業に充当することで、町内の経済活動の活性化につながるよう配慮をさせていただいております。

平成25年度予算は、まだスタートして2カ月余しか経過しておりませんが、このように町の執行予算が単独ではなかなか厳しいところを、これらの交付金をうまく活用することでやりくりさせていただいているのが現状でございます。議員ご承知のとおり、平成25年度予算は緊縮予算を編成してスタートしておりますが、財源的には財政調整基金から4億2,000万円もの繰入金金を計上して調整しておりますので、この取り崩しを何とか解消できるよう、そして、少しでも来年度以降に財源を送ることができるよう、できる限りコストを抑えて財政運営をしなければならぬと考えております。

次に、3点目の第2次行政改革と今後の財政見込みについてお答えいたします。

財政見通しにつきましては、平成25年度の当初予算編成時の財政見通しで、25年から29年度までの収支不足を16億2,700万円と見込んでおります。加えて、与謝野町の歳入の半分近くを占める普通交付税は、合併による優遇措置が平成28年度から5年間かけて段階的に縮減されることになっており、平成33年度の普通交付税の額は平成27年度と比較して約12億円もの減収となる見込みでございます。

このような見通しから、第2次行政改革の計画期間では、先ほどの16億2,700万円の収支不足を、まず解消し、黒字化を図ることを最大の目標として掲げており、さらに33年度からの交付税の一本算定後の対策として、基金への積み増し目標を5年間で8億円掲げており、これらの目標を達成するには約27億円もの行革効果を生み出さなければならないという、大変大きな目標となっております。したがって、現在、来年度予算編成に向けて事務事業の大幅な見直しの検討を始めておりますが、今後さらに住民の皆様にも痛みを伴う取り組みにご協力をお願いしなければならないというふうに考えております。

このような厳しい課題を克服し、乗り越えていかなければなりません。皆様のご理解とご協力をいただきながら、さらに与謝野町流のまちづくりを一步一步前に進めてまいりたいというふうに考えております。以上で、野村議員への私からの答弁とさせていただきます。

議長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） はい、ありがとうございます。

それでは、教育長に、図書の問題で再質問をいたします。貸出状況は、全国の一人当たり平均とほぼ同じぐらいですね、順調な状況かなというふうに受けとめました。当町では、ありましたように1館2室ということで、きめ細かい図書館配置が継続して進められているということで

ですね、そういう意味でも非常に効果は大きいのではないかなというふうに思っています。

そこで、2回目の質問ですが、地域のお宝ということで、先ほど言いました情報センター的な、地域の情報センターとしての機能、これが非常に大事だということで、教育長も、そのように言われました。行政資料は弱いというふうに言われましたが、今は公開の時代なんで、行政資料は、例えば町のホームページや京都府など、関係団体のホームページでも行政資料かなり出てきます。しかし、これがですね、継続性が非常に脆弱というふうに言われています。

例えば、20年、30年、もっと時が進めばですね、100年前までも、そういうものが残るかといいますと、それはあり得ない。図書館の、こういう資料として残していくという、こういう機能というのは、基本が永年残していくということで、未来の方たちが見てですね、50年前には、こういうことがあったのかということが、さかのぼって調べられるという非常に大きな特徴がありますので、そういう意味で、先ほど言いました、すごいところでは、スーパーのチラシまでずっと定点で保存していったって、この地域の食料品の値段の推移、そういうことも調べようと思えば調べると、そんな取り組みもあるようでございます。そういう意味では、当町の図書館としても、大変手間暇かかりますので、人手とかがかかってくるわけですが、できる限り、この地域にしかない情報は、この地域の図書館でしか残せませんので、努力をしていただきたいというふうに思います。

とりわけ、一つは同人誌などですね、この地域の方々がつくられる、そういう文化的な資料ですね、これはやはり、この地域でも、今もありますし、これからもあるだろうと、数がそんなに多くはないのかもしれませんが、あるだろうと思っています。最近もですね、町長が本を出されましたが、こういうものも、やはりこの地域の資料として図書館で残していく、ほかにも、そういう詩の同人誌を出されている方もあります。そういう方が図書館に寄附をされるときにですね、やはり基本は、ほかの町でも手に入る図書と、そういうものとをしっかりと区別をして、そういうものは特別収集保存するんだという姿勢で、そういう方々に、もし出されたら、ぜひ当図書館に寄贈してほしいなり、収集させてほしいという、もうそういう姿勢で臨むことが必要ではないかというふうに思っています。この点について、いかがでしょうか。

議長（赤松孝一） 垣中教育長。

教育長（垣中 均） お答えします。先ほど触れましたように、私は基本的には、図書館が、そうした資料を収集するというは大切な図書館の役割だと、そのように認識しております。しかし、議員が仰せのとおり全国的な視野におきましては、それらは国立、国会図書館だとか、そうしたところが、大きなところが収集しておりますので、議員仰せのように、この地域独自のもの、そうした資料というのは、私は収集する必要はあろうと、そのように思っております。今は、昔と違いまして、現物だけを残すではなしにCDの中に。昔はマイクロフィルムで、ずっと残していったんですけれど、今はもっと進んでおりまして、CD-ROMの中に収録したりして、保存していったりしておりますので、大きなスペースが要ることではないだろうと思いますけれど、いかんせん、人手は要ることは事実でございます。

いずれにしても、今後の図書館の課題の一つとして、議員の提言につきましては受けとめていきたいと、そのように思っております。以上です。

議長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） 次に、障害を持った方の利用をサポートする、支援をする、この取り組みについてですが、今、取り組んでおられる内容をお聞きをいたしました。この点では、先ほども言いましたが、権利として、それを保障していくという立場は非常に大事な視点かなというふうに思っています。それで、今、こういう方々が、また、特に弱視とか眼圧、眼球などに障害がある、こういう方であっても、人を介さずに自由に、この図書が読むことが可能になったという、そういう取り組みが始まっています。マルチメディアDAISYというふうに言われているようですが、画面と音声とが同時に動いていくような形で、非常に、そういう方々でも、自分で読んでいけるという、そういうふうに言われています。

今、これふえているようですが、まだ、導入されているところは1割もないようですが、そういうところ辺も、ぜひ取り組んでいただいて、当町は福祉の町ということで進めているわけですし、検討していただけたらというふうに思いますが、いかがでしょうか。

議長（赤松孝一） 垣中教育長。

教育長（垣中 均） お答えします。障害者の方々に対する配慮と申しますか、視野に入れた図書館活動につきましては、図書館司書をはじめ臨時の図書館にお世話になっている職員の方々も非常に関心を持ち、そして心を砕いて取り組んでいるところでございます。

議員、ご指摘のように、今、日進月歩の時代でございます、そうした障害をお持ちの方々もみんなと同じように図書館活動ができるように配慮していく必要があろうと思えますし、そのようなことに関しましては、先ほど申しましたように、司書をはじめ非常に積極的、前進的な姿勢で取り組んでおりますので、今後もそうしたことができるよう配慮していきたいと、そのように思っております。以上です。

議長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） 次にですね、ヤングアダルト、中高生の図書館利用、あるいは、そういう人たちの居場所づくりというふうに言われていますが、そういう取り組みも進んでいます。先ほど言われましたように、非常に、この世代はですね、生きにくいといえますかね、そういう思いをたくさん持っておられるということで、とりわけ大変な今、時代の中で、そういう育ちをしているということで、大きな支援が要るのではないかなというふうに思っています。

非常に難しいわけですが、例えば、そういうヤングアダルト広報誌をつくる時に、編集員になってもらって参加してもらったり、あるいは、本についても、どういうものが欲しいかという、そういう声を聞く、そういう交流ノートとかですね、交流会、交流を持たれてたりとか、それから居場所づくりということで図書館の中に、そういう居場所をつくって取り組みされたりとか、全国的にはいろんな取り組みがされています。引き続き与謝野町の図書館でも、今、こんながつくられているという答弁がありました。一層、そういう利用が進むように、参加が進むように、図書を通じての中高生の育ちが促進されるような、取り組みは求めておきたいというふうに思います。

それで最後にですね、課題として答弁をいただきました。こういう図書館、最初に言いましたように、さまざまな図書館が生まれて、そして、先進的な取り組みが行われているというのは随分前から、そういう流れになってきています。当町の図書館もですね、そういう形で、今までと同じことの繰り返しでなくて、きょうも述べられましたが、もっともっといろんな取り組みを試

行錯誤していただく、こういうことが求められているのかなと思っています。そのためには、人員も必要ですし、予算も必要ということがありますので、積極的に教育長として、そういう予算の獲得に頑張ってください、図書の充実にご努力をいただきたいというふうに思っています。

ちなみに、専任の司書を配置している図書館も全国的には半分ぐらいしかないという中で、当町では正職員の司書もあるということで、決して劣っているわけではないですが、さらに前に向かって進めていただきたいということを申し述べておきたいと思います。お考えをお聞きます。

議長（赤松孝一） 垣中教育長。

教育長（垣中 均） ありがとうございます。力強いご声援をいただきましてありがとうございます。

なお、ただいまの、その一般質問につきましては、推進課長のほうから図書館のほうに午後あるからということで、インターネットのほうで見るようにということを示しを出しておるようでございますので、私のほうから間接的に言うよりも、直接、担当者のほうは、議員の質問を聞いておりますので、一番心強く思っているんじゃないかと、そのように思っております。

いずれにしても、せつかくの図書館でございますので、これが町民の皆さんのために役立っていくことを念願し、そのために努力しなければならないということを、重々肝に銘じておるところです。

現在、21世紀の現代は、基盤社会あるいは知識循環型社会と言われております。その意味で、知の拠点として上げられるのは図書館で、まずあります。そうした、これから生きていく子供たち、青年に、より資する図書館になるよう、その運営について努力していきますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。以上、終わります。

議長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） はい、よろしくお願ひします。

次に、財政について、町長に再度、質問いたします。この問題は、何度か、この議会で取り上げてきました。3月議会でも25年に比べて、先ほども言われましたが、3年後の33年には地方交付税が12億円減る、これが優遇措置がなくなって減ると、この分を削減しなければならないということを言われていますが、そういう意味で減るのは7億円ではないかという指摘をしましたが、るる論争しましたが、最後、企画財政課長は、私は12億円だと思っていると、考えが違ふということで引き下がったような経過もあります。諦めずにもう一度、きょうは町長ですが、質問をさせていただきます。

先ほども言いましたが、この減額というのが、なぜ起こるのか、優遇措置がなくなるということをおっしゃいました。そこら辺のところをもう少しですね、わかりやすくご答弁いただきたいと思ひます。行政用語でいえば、算定がえだとか、一般算定とか言われていますが、なぜ交付税が、合併した町は減るのか、ここのところをわかりやすくご答弁いただきたいと思ひます。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 私どもがお聞きしている中では、もう皆さん方もご承知のとおり、三つの町が一つになって、それから10年間は、今までもらっていた交付税を、そのまんまキープしましょうと、ただし、10年後には段階的に1町としての交付税額に落としていきますよと、それを5年かけて落としていきますよという、そういう基本的なルールといひますか、そうしたものにのっかってだというふうに思ひますし、もう少し詳しくは財政課長のほうからお話をさせていただきます。

ます。

議 長（赤松孝一） 浪江企画財政課長。

企画財政課長（浪江 学） 私のほうから補足をさせていただきます。合併して10年間につきましては、合併の優遇措置が設けられますけれども、以降、5年間かけて優遇措置が徐々に解消されて、15年後の平成33年には、少ない交付税で交付がなされるという、その減額されるのはなぜかということでございます。

これを細かく言えば言うほど、専門用語が出てきたりするという話になりますので、できるだけ平たく申し上げますと、合併したのは3町でございます。3町それぞれ小規模市町村として、それなりに交付税が優遇された形で交付されてきたと、それが一本の町になることによって、小規模な町から少し大きな町になるということでございますので、そのことによって、小規模市町村が優遇されてきた交付税の部分が少なくなっていくということになりますので、その減りぐあいを5年間かけて暫定的に縮減されていくということでございますので、もともと交付税が小規模な市町村ほど優遇されているのが、合併したことによって、交付税が低くなるということが、一つの大きな要因として交付税が少なくなっていくというふうにご説明をさせていただきます。

議 長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） なぜ、合併して大きくなれば交付税が少なくなる、優遇措置がなくなっていくのかと、ここは非常に大事なことなんですね、私が今から説明しようと思っている内容としては。

合併のときに、るる説明された、例えば三つの町であれば、首長が3人おる。議会もたくさん、18人ずつ、加悦は少なかったですか、おられる。職員も福祉の施策を、それぞれの町が、職員がするだけの職員がおられる、施設も同じ施設がある。合併することによって、一つの町に、通常の町になることによって、そういう部分はなくしてもやっていけるはずだから、その部分の交付税は減らしますよと、国は、この合併を進めることによって交付税が減らせるという、国の支出が減らせる。私どもがさんざん言ってきたことですが、こういうことがあると思うんですね。そういう部分を減らすことによって、交付税の優遇措置がなくなる分を吸収する、このことが交付税、合併による交付税が減ることの取り組みの基本だというふう思うんですが、この考えについて町長ですか、いかがでしょうか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） そのとおりだというふうに思っております。

議 長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） 私、きょう質問するために、企画財政課に質問に行ってきました。勉強に行ってきました。企画財政課にいただいた資料ではですね、平成33年の算定がえと、一本算定の差額、いわゆる優遇措置がなくなって減る分、この差額というのは先ほども12億円、言われましたが、12億円ではなくて33年の時点では10億5,000万円ということになっています。少なくとも、12億円ではない、私は7億円、言っているのとは違いますが、12億円ではないはずだと思いますが、これについてはいかがでしょうか。

議 長（赤松孝一） 浪江企画財政課長。

企画財政課長（浪江 学） お答えいたします。野村議員さんがおっしゃっております10億円、それから私どもが申し上げております12億円、これは、どの数字を比較して申し上げるかで違うだけ

で、どちらも間違っているわけではないというふうに思っております。

10億円というふうに言われておりますのは、平成33年度、一本算定になったときに、一本算定にならなかった場合と比べて、その差額が幾らかというのが、野村議員のおっしゃいます10億円という差額になるという試算でございますし、私どもが申し上げます12億円といひますのは、縮減措置がとられる直前の平成27年度と、一本算定になるであろう33年度の交付税の見込み額を単純に比較すると、12億円の差額が生まれてくるという試算ですので、私どもが申し上げますのは12億円、現実には減るということですので、そのように申し上げているということでございます。

したがって、交付税の差額をどう見るかによって数字が違うだけで、どちらも間違っただけではないというふうに思っております。大事なことは、交付税がどのように減るのか、そのことによって、交付税は収入の一部ですので、全体の収支がどうなるかという、財政見通しが、すなわちどうなるかということと、それを受けて町としてどういった目標で行革に取り組んでいくのかという、その三つのことを区分して、整理して議論をさせていただく必要があるのではないかというふうに考えております。

議 長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） 今、言われた数字は正しいんですけども、私が質問したことに対する答弁としては、今の答弁だと正しくないというふうに思います。

町長、最初に言われましたが、優遇措置がなくなって、交付税12億円減の見通しと、しかし、今、言われましたように、優遇措置がなくなって減るのは10億円と今、言われました。ほかの2億円は、交付税というのは事業をやればふえるし、減らせば減っていきます。国のさじかげんで変わります。少なくとも変わらないのは、優遇措置がなくなって減るのは幾らかというのは、そういうことで変わらないんですね、もう安定しとるんですよ、このもらった資料でも。その部分は幾らですかという問いには、やはり10億円だというのが今の答弁なんですね。

次に、いきます。その10億円というのもですね、18年には7億円でした、いただいた資料でも。7億1,600万円、これがですね、だんだん膨れて、25年、その前から10億円になってます。24年から10億円を超えています。これなぜ、優遇措置がなくなるような基本的なものが年とともにふえてくるのかということをお聞きしましたら、いわゆる段階補正が強まったというふうに職員が言われました。まず、この段階補正というのは何かということをお聞きします。

議 長（赤松孝一） 浪江企画財政課長。

企画財政課長（浪江 学） お答えいたします。合併をいたしました当時、平成18年度の交付税を見ましたときに、一本算定と、それから優遇措置が設けられた算定がえの差というのは、確かにおっしゃいますとおり7億円であったということでございます。

それが、現在では12億円というふうになっている、その差は何かと言いましたときに、今おっしゃいましたように、合併当時は、いわゆる三位一体の改革によって、交付税というものがだんだん縮減されていこうという傾向にございましたけれども、政権交代によって、逆に小規模市町村に手厚くなるような段階補正、いわゆる補正係数の見直しによって、小規模市町村に優遇される措置が改めて講じられたことによって、交付税の額が増額をいたしましたので、それに

よって合併当時と現在と交付税の差額が変わってきているということでございます。

議 長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） 言われましたように、小さな町は大変なので、その分、手厚く交付税措置する係数が加えられておったんですね。それを合併を促進させるためにですね、一時は4,000人超えると、それはかわらなくするとかですね、小さな町は合併しないとやっていけないよという形にこられたわけですね。ところが、合併が一段落すると、僕は非常にええことだと思うんですが、小さな町に今までどおり交付税配分ふやすという方向に流れが変わってきた、3億円ふえたのは、そのためにふえたんですね。

もう一度思い出してほしいんですが、合併時、旧3町が一つの町になるために削らなければならない交付税削減額7億円、首長や職員や減らして、7億円減らせば合併算定で交付税が優遇措置なくなっても普通の町と同じように財政やりますよというのは7億円だったんですね。だから、そのときに、例えば職員の数を一挙に7億円減らせば、あと33年まで、ずっとそれを続けていけば、これはその差額7億円が積み立てていけるという、合併の優遇措置の面でいえば、そういう問題が、この合併算定、一本算定だというふうに思うんですね。

その問題と毎年の収支のバランス、ようけ使い過ぎて赤字になる、そういうこともありますし、使うことがなくて黒字で積み立てる場合もあります、財政再建で規模を、事業を減らして積み立てる場合もあります。これと一緒にするとですね、今、言うたことと、何がどう財政が取り組まんなかということが、わからなくなるのではないかと、そこを明確にする必要があるということを含めて今までから指摘をしました。

もう一度言いますが、優遇措置がなくなるのは、7億円分減らせば、普通の町としてやっていけるわけですね、そこからふえてきた優遇措置3億円は、小さな町にふやせますという国の制度で、もらう分がふえただけの話で、減らさんなん分がふえた交付税ではないんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

議 長（赤松孝一） 浪江企画財政課長。

企画財政課長（浪江 学） いよいよ、かみ合わない部分に話になってきているんですけども、確かに野村議員さんのおっしゃることは、そのとおりだという部分もあります。ただ、私ども思っているのは、交付税だけが、いわゆる今後の見通しの中にあるものではなくて、いわゆる収支の見込みで今後の行財政を運営していかなければなりませんので、交付税を含む他の歳入と、それから、現時点で見込めるであろう、見込まなければならないであろう歳出と、その差額で行財政の見通しがどうなるのかというところを見る必要があると思いますので、交付税の差額議論はしなければなりません、それだけで見通しを立てるわけにはいかないということかというふうに思っております。

それから、先ほど平成33年のですね、こちら側が申しあげました12億円の額というものが、交付税の縮減される額が12億円という断定的な言い方をしていたとしましたら、それは言われるとおりに間違いで、交付税が優遇措置によって削減される以外のものも含めて12億円の開きになると、これはおっしゃるとおりだろうというふうに思っております。

議 長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） ようやく、一つはかみ合いました、ほっとしています。きょうやった価値があっ

たなど。

今、先ほど言ったような件から言えばですね、段階補正によって国の制度で3億円ふえた分というのは、合併したから減らさなければやっていけない交付税の縮減ではない。それは7億円です。この3億円ふえたというのは貯金ができる収入が国から交付税として入ってきたということだと思います。

一方で、7億円減らすために、人件費を減らすというのは一番大きな課題、効果が大きいですね。これ正職員と臨時職員の人件費で3億円、第1次行政改革で減らされました。だから、7億円は何ぼ削減ができなくても交付税ふやしてあげますよと、そのうちの3億円は減らせたんですから、この3億円も貯金できてなければおかしいですね。合わせて6億円は財政の余剰金状態で、これを基金に積み上げて縮減されるときに、これで抜本的なまちづくり、全体のまちづくりや財政運営を安定させる、こういう取り組みをなささいというのが優遇措置だというふうに思っています。

それで、次に、かみ合わないと言われましたので、次にいきますが。そういう意味で、実際に第1次行革では、22年から5年間で毎年の収支のバランスは約10億円ぐらいになるということが言われてました。財政見通しでは、ずっと赤字だったわけですね。10億円赤字ができると。実際、人件費3億円は減らしましたが、そのほかに施設の統廃合とか、そういうことが大きく進んだわけではありません。でも財政調整基金は5億7,000万円積み上がってるんですね。毎年赤字運営だという財政見通しの中で、もちろん与謝野町は無駄なことは一切せず、住民の暮らしや基盤整備に財政を集中させる、ソフトに集中させる、そういう健全な取り組みをされたということもありますけども、それによって基金も、ほかの含めば10億円以上ふやせた、差額20億円ぐらいあるわけですね、赤字になると言われてたのが基金を10億円ふやしたから、20億円あるわけですよ。

現実に財政見通しでは赤字だったのに、そういう状況が維持できた、その中には住宅改修助成制度などですね、国保への繰り入れなど、住民の暮らしを守り、産業を活性化させるために、さまざまな取り組みも、福祉空間整備なども取り組んでいただいた上で、こういう状況がくれたわけですね。ここにはやはり、先ほど言いました人件費を削減した分は、余剰金として、そういうところに、まちづくりに使っていける、こういう中身だということではないかと、水道への繰り入れも一生懸命していただきました。まだ、満足ではないかもしれませんが。これができたのは、そういうことだと思うんですね。

こういう見方に立てば、あと7億円削減せんなんうちの、人件費だけで4億円、平成33年までに削減できれば優遇措置がなくなる、3億円積み増して10億円になった分は、もらっとる分がようけふえたのがなくなるだけですから、減らさんなん額ではない、今、言ったように。それで、優遇措置がなくなる交付税の減額分の取り組みはいいのではないかと、かなり話がかみ合いそうにないような顔をされていますが、思うんですが、いかがでしょうか。

議長（赤松孝一） 浪江企画財政課長。

企画財政課長（浪江 学） お答えいたします。1点は、人件費の、これまでの取り組みでおっしゃっております数字としましては、実績を見ますと3億円減ったということでございますが、実質的には職員の人件費は3億円減りまして、臨時職員の人件費が1億円ふえておりますので、トータ

ル的には、単年度で2億円の削減効果できたというふうに思っております。

野村議員のご議論は、いわゆる交付税の差額を中心にして、行革があるべきというお話なんですけれども、私どもが見ていかなければならないと思っておりますのは、いわゆる交付税を含む収入の見通しと、それから、今後の町が抱えておりますいろんな事業も含めた支出の見込みと、その収支のバランスで今後どうなるだろうということを立てる必要があると、その中には、これまで合併以後、取り組んできました、例えば、テレビの拡張事業などの借金返済による公債費なども、また特別会計への繰出金などもトータル的に含めて財政見通しを立てておりますので、交付税の差額議論だけで削減効果を見ることはよくないのではないかという考え方に至っております。

したがいまして、交付税の削減措置を含む収入の見込みと、それから、歳出の見込みで財政見通しを立てて、その上で町として今後、5カ年の間にどのような行革の取り組みをしていくのかという目標値を行革大綱の中でお示しをさせていただいていると、こういう考え方でございます。

議長（赤松孝一） 野村議員。

1 番（野村生八） そういう考え方は、十分お聞きをして町長の最初の答弁でも第2次行革の答弁もお聞きをして、質問をしています。

再度言いますが、そういう毎年の収支のバランスとることと、それは普通の町としてやるべき財政の取り組みです。それから、うちの町が合併したから優遇措置がなくなるまでに、その分、減らさんなん、交付税が減る分を。この取り組みとは、おのずと原因も対策も違うと思うんですね、合併した町にとって同じ施設があるものを減らすことは、それは優遇措置がなくなる交付税までに減らして、普通の町としてやっていけるようにしなければならない問題、毎年、たくさんの事業をし過ぎて公債費が減って大変だというのは普通の町どこでもしなければならない財政の取り組み、ここを一緒にすべきではないのではないかということが、私の次の趣旨です。時間がないので、多分、これも多分、おわかれになると思いますが。

それでですね、その毎年の収支が、問題は、だから、毎年の収支がどうなるのか、優遇措置に対しては、あと人件費分、正職員も臨時も合わせて平成33年の財政見通しは7億円減らすということになってます。それが減らない場合は、そういう関連、必要な施設を減らして合計で合併に対応した取り組みをして、普通の町として運営できる体制を整える、これが求められていると思います。

そして、もう一つは、言われた毎年の収支をどうバランスとるか、これについては、先ほども言いましたが、今の財政見通しは、あまりにも毎年毎年、ものすごく変わるわけですね。これはとても、毎年の収支バランスをとらなければならない財政危機の状況になる当町の、一番寄ってたつものにはなり得ないと思うんですね。

第1次行革のときの話も先ほど言いましたが、全く正反対です。第2次行革の話も毎年赤字だと言われていますが、平成24年度は基金取り崩しゼロでできました。平成25年も、そういう流れから言えば、大きく4億円が赤字という意味じゃなくなると思います。恐らくやっていく中で、大きくこれは財政見通しのおりには進まないはずだと思います。だから、こういう財政見通しをもとに、それを力に財政危機に取り組むのは、与謝野町流のよさをなくす可能性がある、危険がある、16億円も減らすというたら全くなくなります。こういう点を再度、指摘、最後に

してお考えをお聞きして、時間がきましたので終わります。

議 長（赤松孝一） 浪江企画財政課長。

企画財政課長（浪江 学） お答えいたします。最後、かみ合わずに終わるかもわかりませんが、ご容赦をいただきたいと思います。

これまでの、第1次の行革におきましては、おっしゃるとおり、20億円の削減効果为目标としてですね、そのうちの10億円が収支赤字になる分、もうプラス10億円は頑張っつくり出す分としての20億円を目標に取り組んできたということですが、これが、この5年の間に先ほども触れましたけれども、その三位一体の改革がうたわれた以後、政権が変わって交付税の見込みが大きくプラスに働いたということで、当初の目的が、ほぼ達成されてきたということだったと思います。しかも、基金にも一定、積み増しができたということですが、この今、平成25年度から29年度までの5カ年の行革大綱を策定するに当たっては、当然のことながら交付税を含む財政見通しを立てております。

これでいきますと、少なくとも5カ年、また、それ以後も収支は今の住民サービスの水準を維持し、それから予定している事業なんかもやっていったとすれば、各年度それぞれ赤字になるということが見込まれるということから、この赤字は何とか、まず解消しなければならない。その上に将来に備えた基金への積み増しもしていかなければならない。そういうことが見えてきましたので、それを行革の目標としてうたわせていただいて、5カ年で27億円の行革効果を上げていかなければならないということをお示しをさせていただいたということでございます。

したがって、いわゆる交付税の差額と、その財政見通しとは分けて考えるべきだというふうにおっしゃっておりますのは、私どもも、そのとおりだというふうに思っております。あくまで、交付税は歳入の一部でありますし、財政見通しには、町がどういった事業をやっていくかという、歳出の部分も含めてのトータルで議論をしなければならないのではないかと、私どもは、そういう基本的な考え方で今後、取り組ませていただきたいと思いますというふうに思っております。

1 番（野村生八） 終わります。

議 長（赤松孝一） これで、野村生八議員の一般質問を終わります。

ここで3時まで休憩いたします。

（休憩 午後 2時44分）

（再開 午後 3時00分）

議 長（赤松孝一） それでは、休憩を閉じまして一般質問を再開いたします。

次に、13番、井田義之議員の一般質問を許します。

井田議員。

1 3 番（井田義之） それでは、通告に従い一般質問をやりたいと思います。

大変暑い中だと思っておりますら、クーラーがかかりまして、まだ、涼しくなりませんけれども、涼しくなったら眠たくなるのかなというふうに思っております。

先ほど、野村議員が大変大切な難しい話を、質問をいっぱいしてくれました。それに引きかえ、私は飽きもせず同じような質問を繰り返して、大変恥ずかしいようなことでありますけれども、3点の質問を通告いたしておりますので、その3点について質問をさせていただきます。

まず、最初に三役の退職金について、これは合併したすぐ、平成18年6月に質問をいたしております。それから、野田川の中央線については覚え切れないほど質問しとるわけですが、一応、きょうは平成20年3月と平成22年3月の議事録等を見ながら質問させていただこうかなと思っておりますし、PLANTと町道亀山中地線についても平成20年3月と平成22年3月、これらの答弁の議事録を見ながら、当時は、こういう答弁があったというような格好で質問をさせていただけたらなというふうに思っておりますので、よろしく願いをいたします。

まず、行財政改革が厳しい中でということで、町長、副町長、教育長の4年間の退職金について質問をさせていただきますが、先ほど言いました平成18年3月に町長から答弁をいただいております。町長が万円以下は切りますけれども1,513万円、副町長が734万円、教育長が589万円、この数字が変わっておればお許し願いたいんですけども、18年の答弁では、そういう数字をいただいております。それを前提に質問をさせていただくわけですが、先ほど、野村議員からありましたように、平成25年度の予算編成方針の中でも、特別職の報酬カットは当然のこと、職員の給与カット、それから各種団体への補助金のカット、それから過去最多の4億2,000万円の基金の取り崩し、また、新聞等によりますと、府内の職員の給与も少なくなっておりますけども、減少しておるといような状況の中で、いわゆる町長なり、あとのお二人の方々について、退職金の現状、先ほど言いました数字、これについて、どのような受けとめ方をされておられるのか。また、どういうふうな考え方を持っておられるのか、町民に対してどういう説明をされるのか、その点について、まずお尋ねをしたいと思います。

それから次に、新聞ですけれども3月に、町長が前、言われました、京都府の退職手当組合というところで決められておるようですけども、そこで会議が開かれまして、そこでは職員の退職金の、いわゆる減額やら、それから今やってしまうと途中、今、肝心なところで職員がやめてしまうと、それでカットを少しづらせるというようなことが協議をされたというようなことが報道されております。

そこで、私が本日、聞きたいのは、この協議をされておられますメンバーはどなたなのかなと、そして、このメンバーの中には平成18年のときに申し上げましたけれども、部外者の方、いわゆる知識経験者は入っておられたのかどうか。その点についてお尋ねをしたいと思います。そして、その内容の中に職員の退職金については協議をされたということでもありますけれども、特別職の退職金についても協議がされておったのかどうか、お尋ねをしたいと思います。

それから、あと三つ目に退職手当組合への負担金が与謝野町から出ております。この中に、個人負担というのがあるのかどうか、そのことをお尋ねしたいと思います。

次に、2点目ですけれども、町道中央線について質問をさせていただきます。通告に書いておりますように、野田川中央線、いわゆるわーくぱるの前から277メートル、仮というのか、できております道路ですけれども、いろいろな事情があって事業が中断してから25年が過ぎております。何の進展もないわけですけれども、どういう状況で見守ってこられたのかなということ。これにつきましては、以前にも申し上げましたけれども、この道路の要請については上山田地区から出ました。そこで四辻地区のほうの用地買収をしたり、工事をすれば、スムーズに進むという前提で事は進められたわけですけれども、四辻地区の部分ができた後、上山田地区からの同意が取れず、そのままになって、きょうの日を迎えておるといことでございます。かかり

ました費用については、9,600万円をかけております。そして、そのうちの5,100万円は京都府の補助金であります。また、用地買収には3,800万円、少なくとも3,800万円、このほかにあると思いますけれども、3,800万円の投資がされております。こういう状態の中で用地の提供があり、もう少し状況を見守りたいというのが、先ほど言いましたように以前の町長の答弁の議事録であります。

そこで、もう見守るだけではなく、行動と決断をしていただけたらなど、これ2回目以降に、また、細かい質問はしますけれども、していただけたらありがたいなということです。そこで、一つだけ申し上げておきますが、その見守りたいということですが、私は一応、教科書の中で国会の答弁のノウハウということで申し上げてきました。検討するやとか、いろんな、努めるとかというような言葉は、こういう意味ですということを申し上げてきましたが、見守るといのは、人にやらせて自分は何もしないというのが教科書に書いてあります。学校では、こういうことを教えております。このとおりであったのかどうか、何らかの格好の見守るだけやなしに、先ほど言いましたように、平成23年3月以降にアクションを起こされたのかもお尋ねをしておきたいなというふうに思います。

次に、PLANTの動向ですけれども、見通しをどのように判断されているのかということを書いてありますが、現実問題として石川区にもPLANTの方がお見えになっております。また、亀山地区の地主さん方にもPLANTの方がお見えになっておるというふうに聞いております。私のうろ覚えの部分もありますけれども、平成10年から11年、10年以上経過するわけですが、私も平成11年には野田川の議長をさせていただいておりました。結構な方が家に来ていただきました。どうするんだということで来られました。そういうような状況があった中で、結局、中断されて、きょうの日を迎えておるということであります。

そこで、もう一つのPLANTの内容と一体的な部分として、ここに書いておりますように、町道亀山中地線というのをPLANTのほうで用地買収なり、用地を取得されて、町道として工事をするということで、これも平成18年4月に合併したわけですが、3月の野田川の最終の議会で、町道認定が提案をされ、賛成多数で可決をいたしておりますが、その後、先ほどもちらっと言いましたPLANTの動きというのが一切ありませんので、そのままになっております。そして、その中で何回か質問させていただく中で、町長はPLANTに関係なく、あの道路は地元の要望のあった町道でもあるので、何とかもう少し様子を見ながらということで、様子を見るということは地元の者の受け取り方はPLANTがやってくれない場合でも、町のほうで用地買収をしたり、町道認定に沿った工事をしていただけるのかなというような気持ちで待つておる方々もあります。

そういう状態の中ですので、これについてもどうなっておるのかなということです。あとは、話が行ったり戻ったりしますけれども、PLANTの動きは、そういう動きがありますので、地元の方々、関心のある方はいろいろと話を聞いておられますが、町長部局として、また、商工観光課も含めて、町長としてPLANTの動向と見通しをどのように判断されておるのかなと、言いますのは、ちょうど先ほど言いました平成10年、11年には大規模小売店舗立地法が、まだありました。それが途中でなしになっております。また、我が町にも新しい町になってから、この間で、中小企業振興基本条例が制定をされました。

この2点が、P L A N Tが前に来ようとしておったときと今と、かなり変わってきておるといふふうに思いますが、その中で町行政として、また町長として、どういう対応をされようとしておるのか、前と同じ法にかなえば何ら断る理由はないというような格好でやられるのかどうか、その点について町長の思いをお聞かせ願いたいなということで、第1回目の質問を終わらせていただきますので、よろしく願いをいたします。

退職金の件につきましては、お3人の方の気持ちがお聞きしたいということで、3人の名前を書いておりますので、よろしく願いいたします。

議 長（赤松孝一） それでは、答弁を求めます。

太田町長。

町 長（太田貴美） 井田議員ご質問の1番目、町長、副町長、教育長の退職金についてお答えいたします。

1点目の給与、報酬カットや町民への負担増、サービス低下の現況の中で、退職金の現状と受けとめ方についてでございますが、議員もご承知いただいておりますとおり、与謝野町は京都府市町村職員退職手当組合に加入しております。特別職の退職手当につきましては、京都府下の組合加入市町村で同じ扱いを行っております。

その扱いにつきましては、退職手当組合において、府内の組合未加入市及び近隣他府県の退職手当の支給割合との均衡を考慮された上で決定されているというふうに考えておりますので、現状としては妥当なものであるというふうに考えております。

2点目の3月に開催された組合議会のメンバー及び特別職に対する協議内容でございますが、メンバーは、執行者として組合長、これは井手町長及び2名の副組合長、これは京丹後市長と町村会の副の私、与謝野町長。そして、組合議会議員として議長、これは精華町長を含め7名の議員でございます。3月の組合議会で特別職に対する協議はございませんでした。

3点目の退職手当組合への町の負担金についてではございますが、特別職につきましては給与月額1,000分の420でございますが、個人負担はございません。

次に、2番目の町道中央線の今後の見通しについてお答えいたします。

この路線は、昭和63年に国の補助事業として採択され、事業に着手してまいりました。しかし、地権者の中でご理解を得ることができず、平成4年から事業休止状態となり現在に至っています。平成22年3月議会で、議員の一般質問で引き続き見守っていきたいというふうにお答えいたしました。その後の状況についてお尋ねでございますが、正式に区に打診をおかけしたことはありませんが、以前と同じ状態だと認識いたしております。この道路は、府道野田川大宮線と主要地方道宮津養父線を結ぶ新設道路として計画されたものでありますが、事業化の背景としては、当時は宮津養父線が国道176号であり、夏場の京阪神からの海水浴客の車が江陽中学校付近において渋滞し生活道路にも影響を与えることから、新設道路を計画したものでございます。しかし、現在は新たな国道176号が整備され、車の流れも大きく変わりました。したがって、当路線についても一定見直しをせざるを得ない状況と考えているところでございます。

最後に、3番目の町道亀山中地線とP L A N Tについての1点目、P L A N Tの動向と見通しをどのように判断しているかについて、お答えいたします。

株式会社P L A N Tが、石川亀山地区に出店を計画のP L A N Tにつきましては、平成18年

の大規模小売店舗立地法の改正によりまして、従来の出店計画規模では法的に出店できないこととなり、会社としては、法に沿った店舗規模に縮小し出店したいとの意向とお聞きしており、現在計画を検討されているものと思っております。事務担当者レベルでは、店舗規模縮小について、法律や制度的な内容等についてご照会をいただいております。

次に、2点目の農地転用等、土地利用計画に影響はないのかについて、お答えいたします。現在のPLANT出店計画地は、町の農業振興地域整備計画で定める農業振興地域の農用地区域でございまして、出店されれば、この農振農用地区域から除外する必要があるとあり、除外に当たりましては、幾つかの要件があることに加え、農地転用の確実性が確保されていることが前提となります。

したがいまして、農業振興地域整備計画に関しての影響は、一般論として、申請者から提出された農振地除外申請について、政策や土地利用の方針などを勘案しつつ、要件に合致する包括的に審査をすることになります。現在、会社から、規模縮小後の具体的な計画案をお示しいたいていない中で、どういった内容での除外申請が提出されるかはわかりませんが、その際には、法令にのっとり京都府等との協議を踏まえ、除外するか否かを決定することになるというふうに考えております。

次に、3点目の町道について、以前、PLANTに関係なく地元要望の町道であり云々の答弁があったが、町が用地買収、工事施工の方向に期待してよいのかについてお答えいたします。この路線は、PLANTの出店に伴い予想される渋滞を緩和するために必要であるということで認定した路線でございます。当初は、PLANTが道路用地を確保し、道路法24条による道路整備を実施する予定でしたが、理解を得ることができなかった地権者もあり、道路整備を断念されたものでございます。このような中、大規模小売店舗立地法の改正による店舗規模の縮小は、心配されている交通渋滞の軽減にもつながるのではないかと思慮しているところでございます。

町としての当路線の位置づけにつきましては、従来から地域の要望もあり、PLANTの出店に伴いPLANT側に整備をしていただく予定の路線として考えており、町が用地買収、工事施工について実施することは考えておりません。以上で、井田議員への答弁とさせていただきます。

議 長（赤松孝一） 堀口副町長、ありませんか、答弁は。

堀口副町長。

副 町 長（堀口卓也） 退職金の問題につきまして、それぞれにお聞きしたいということでありますので、私のほうからもお答えをさせていただきたいと思います。

先ほど、代表して町長のほうが申し上げました、同じ認識でございます。

議 長（赤松孝一） 垣中教育長。

教 育 長（垣中 均） お答えいたします。基本的には、町長答弁のとおりでございます。ただ、私は先ほどから井田議員の質問の意図を推察しておりまして、実は、昨夜、寝る前に読んでました、こんなに変わった歴史教科書の一節を思い浮かべました。それは皆様方ご存じのとおり、徳川幕府がキリスト教を禁止いたしました。そのときに、教えを捨てたかどうかを確かめるために、踏み絵という方法をとったということです。

実は、その踏み絵というのは、後ほど間違っつけられた名称であり、本当は十字架や、それからキリスト像や、それから聖母マリア像の描かれた絵を踏ませたということで、踏み絵という

のが、今の学者の定説で、歴史教科書も、そのように変えられたというところでございます。後には、それがキリスト教の信者を見分けていくために使われていったということでございます。

私のほうにつきましては、ふとそのような本の一節を思い出させてもらいました。私はその意味におきましては、絵は踏みません。以上です。

議長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） 先ほど、町長の答弁でありましたように、いわゆる町長、副町長、教育長の退職金については、確かに退手組合の、いわゆる条例の中で決まっております。町としては、1年につき100分の530、これは16条ですけれども、副町長は100分の315と、それから教育長は100分の270ということと、それから負担金については29条で、こういう負担金をとるのを決まっております。決まっておりますけれども、私が先ほど言いましたのは、いわゆる行財政改革の厳しい中、先ほど野村議員が、いろんなことを質問をされました。普通、いろいろな職員に対して給与カットなり、退職金のことを言うのであれば、当然、理事者であるトップの方々が自分たちの退職金に触れずして、人の退職金だけ減らさないということについて、私は何か不自然さを感じるわけです。そういう意味で質問をいたしております。そして、もう一つ言いますならば、町長は以前、こういう答弁をさせていただいております。

この財政難の最中、特別職の退職金が高過ぎるとのご批判は、至極当然の話ですし、減額に向けて議論を重ねながら、最終的に退職手当組合の条例を改正する方向で、今後とも調整してまいりたいというふうに考えておりますので、どうか、その議論の動向を見守っていただきたいというふうに存じますと、これは平成18年6月の議事録を見てください。こういうのをいただきながら、平成18年から7年がたっております。なぜ全然議論がされなかったのか、この3月においても、やはりそういうことを議論されるべきではないかというふうに思います。

そこで、話をちょっと全然変えますけれども、お三人にお尋ねいたします。内閣総理大臣の退職金は幾らだと思いますか、4年間で、知つとる方があったら教えてください。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 知りません。それから、今、先ほど言われましたことにお答えいたしたいと思いますが、私の記憶がちょっと定かでないですが、最近、平成16年でしたか、この改定がされたのが。その後だったか、改定がされてるのではなかったかなというふうに思っております。

これは我が町だけでやっているのであれば、我が町での、そうしたものができるんですけども、やはり組合に入って一定の、それぞれの率に従って、その分担金等を払ってやっている組合、お互いの組合でございます。これは一般職も我々も同じように審議されたりするわけでございます。また、町の我々の給料といいますか、その月額が下がれば、それに応じた形でのこととなりますし、もう少し詳しく言えば、給料月額が6カ月以内の期間を定めて減額されているときは、それは減額の事実がないということですが、今回、我々は5%カットを1年間しております。ですから、この5%カットしたものが基礎の金額になりますので、それ掛けるということで、一定の金額、先ほど申された金額よりはぐっと低くなるということでございます。

議長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） 私は、そのカットのときの特例までは見ておりませんので、ただ、条例の中では、そうして530とか、100分の530ということは5.3倍ということですね。そういう数字

なんです。これまた後ほど言いますけれども、内閣総理大臣、今の安倍総理が4年間やられたとしても524万円です、退職金。524万円です。これは何かと言いますと、首相の退職金は国家公務員退職手当法に基づいて算出される。月給206万円だそうです。支給率の2.4%を掛けて調整額を足して、それで524万円という数字になるそうであります。

だから、先ほどの平成18年の議事録でも言いましたように、町長自身は、やっぱり私は多いなと思っておられると思うんです。私、そのときに町長に質問したのが、どういう質問したかと言いますと71万4,000円は町長、安いですねという質問をしました。だけど、退職金の1,500万円は余りにも多いですねという質問をさせていただきました。その中で、町長の答弁されたのは退手組合でということなんです。

そこで、退手組合というのは、いわゆる特権階級ですね、言うたら。この退職手当だけで言うならば。この退職手当が、どこからどうして決められた、町長、副町長、教育長、もうなかなか答弁も求めにくい、求めにくいというのか、あれなんで、これはもう町長に見習ってもらったらいいと思うんですけれども、どこで町長、決められたと思いますか、どこで。退手組合で何を基準に決められたのか。きょうは、私これ、町民の皆さんに、みな知ってほしいと思っています。町民の皆さんに、私は平成18年6月の議事録に書きました、全部。町長が幾ら、副町長が幾ら、だけど、あまり反響ありませんでした。だけど、今回は、こういう与謝野町の財政の危機的な部分もあります。健全財政に向かって進まなければなりません。その中で、もっとこの後、明らかにしていきますけれども、これはどこを基礎にされたというふうに町長はお考えですか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） これは、京都府下の組合に加入している市町村と、それと府内の組合未加入市、及び近隣の他府県の退職手当の支給割合との、そうした均衡を考慮された上で決定されているということで、そういう意味では、ある程度、妥当な線ではないかというふうに思っております。

議 長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） こんな各自治体が財政のことをきばってやっとなるときに、トップの方々が自分たちの退職金に触らないというのは、私はかなり不自然だなというふうに思いますし、これ決まった根拠というのは、私が見させていただく中では、ないんですね。これは何だと言いますと、既得権の中で、いわゆる私自身も、きのうまで勘違いしとったんですけれども、退手組合で退職金をちゃんと一元管理をするということは、私は職員の方々の退職金の管理だけをしておられるんだなと、だから、特別職の場合には特別の枠があるんだなと思っておりましたら、その同じ条文の中にみな入ってきとるんですね。だから、その点については、町長が言われるように、退職手当組合で決まっておるからというのは一理あるんです。だけど、これは本当に町民の皆さんが町長が4年間の任期中で1,513万円、退職金をいただいておりますということが、本当に皆さん、町民の皆さんが理解、素直に素直に理解がしていただけますでしょうか。私はそうではないん違うかなと思います。

ここでね、総務省の関係ですけれども、地方自治体職員の退職金について条例案を提示、月給に勤続年数に応じた支給率を掛ける内容だった。これを受け、各自治体が条例を制定した。ただ、条例化の際、特別職の支給率は条例案を踏襲せず、特別扱いをしたようで、当時、支給していた額をそのまま支給できるよう、支給率を調整した可能性がある。そして、知事が役人だった戦前

の制度を各自治体がまね、さらに首長が公選となってからも、取得権化しただけはないかという大学教授の話もあります。

時間も余りありませんので、私、進めてますけども、実態ですね、先ほど言いましたように、1年につき町長の場合には71万4,000円の100分の530が1年分、そして、4年間で1,513万6,800円なんですね。これが5%カットでどうなるかということは別にしまして。これの負担金ですね、負担金が給与月額1,000分の420です。359万8,560円、これ私の計算です。もし間違っておったら企画財政課長から修正願えたらありがたいです。そして、これを副町長、教育長の年間の負担金を言いますと928万8,720円、町は退手組合に払っておるんです。928万8,720円、課長、私の計算が間違っておれば指摘願いたいと思います。それを我々は議会で認めております。だから、これは我々も今、私もその認めとる以上、そのことについてはあまり言えませんが、これは町長が提案されて、ここまで細かく、誰も知らずにオーケーしてます。そのことも踏まえたら、やっぱりこういう財政改革のとき、また職員に対してもどンドンと給料を下げっていく、勸奨退職で早いことやめてもらうというような状態の中で、このままの状態がいいというふうに町長は、ほんなら思っておられるということでしょうか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） いいかどうかは別といたしまして、私自身はやはりこの退手組合があることによって、職員も我々も一定の、そうしたものが確保できているということについては、それなりの役割を果たしていると思いますし、反対に入っていなかったところの自治体の様子を見ますと、ほとんどが右肩上がりのときに、職員がやめるときに、そのときに準備して渡したらいいわという、そういうことで入っておられなかったところがございます。

しかし、そうした中で退手組合にやはり入って、職員の退職金もきちっと確保するべきだというようなことで、我々が合併しましたときに、一定の優遇措置がありまして、ちょうど網野も、そういう形でしたけれども、退手組合に新しい、京丹後市として入られましたし、宮津市も入られました。ですから、ある意味、職員や我々の身分を確保するという意味で、そうしたお互いに助け合っていくという、そういう組織というのは必要だと思いますし、単独であれば、それこそ退職金も出せないような状況が起こってくるということは言えるのではないかと思います。

それは、それがいいという選択をされるのか、それは、私自身はわかりませんが、しかし、一定の期間頑張って働いた職員に対して、その率は、いろいろと考える必要がありますし、運用の仕方はあると思いますけれども、こうした退手組合がつけられたいきさつは、そら昔は、そうだったかもわかりませんが、今、そんな非民主的な考え方ではなしに、それぞれの責任を持った首長が役をさせていただく中で、この全体の様子を見ながら、これが妥当だろうというところでの協議をした上で決めておりますので、そんないいかげんなものではないということだけは申し上げておきたいと思います。

議 長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） 既得権者の方だけがいいんかどうかということ、先ほど質問しましたが、答弁ありませんでした。

退手組合の会議、いわゆるこれを決定する、いわゆる1年ごとに負担金も決定するというのが

条例の中に書いてあります。協議をされる中で、いわゆる有識者、町長以外の方も入っておられるのかどうかを答弁をお願いします。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 市長、町長でつくっております。その中で理事者側、会長、副会長、そして、理事は一般の議員、委員、議員としては、それぞれの首長が入っております。

議長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） 私は、当然、有識者の方も入っていただいて協議をされるべきではないかなというふうに思います。これは私の考えです。それから、あとですね、いわゆるほかの市町ですね、ほかの市長さん方、町長さん方からも、そのことについては一切出んのかどうかということが一つ。

それからあと、職員の給与なり、職員の退職金の関係ですね、このことが、先ほど私が言いました平成18年6月に、私が質問した後、全然、その職員の方々の手当の、退職手当の、いわゆる率も全然減ってない、町長さん方も1, 513万円、いわゆる100分の530のままということで、両方とも、そのままでずっときとるというふうに理解しておいたらいいですか。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） ちょっと私もいつだったかはわかりませんが、職員のほうも変わっております。何年だったか、ちょっと覚えがきちとないんですけども、変わっております。

議長（赤松孝一） 平成18年以降ということですか。

1 3 番（井田義之） 平成18年以降ということですよ。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 平成18年以降、変わっていると思います。ちょっと記憶がないんですけど。

1 3 番（井田義之） 今の条例見たらね、1, 513万円、変わらずです。変わっていません。

町長（太田貴美） 町長の分ですか。いや、だけど実際に、この金額ではないですよ。

1 3 番（井田義之） いや、それは5%カットの分が入ってる。

町長（太田貴美） うん、そうですね。

1 3 番（井田義之） 5%のカットは関係なくですよ。

町長（太田貴美） だから、率としては変わっておりません、率としてはということです。

1 3 番（井田義之） わかった。はい。

議長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） あのね、町長、私がここに書いております、質問の要旨に書いております、3月に退手組合が開かれておるんですね。そして、公務員退職手当引き下げ、これを今やったらあかんと、小さい市町村は今やったら職員がやめてしまうで、もうちょっと施行するのを、公布はするけども施行するのを待とうというのが出とるわけですね。ということは、この間、この議論はされとるわけですね。ほんで私は、この議論が職員の公務員の引き下げがされたときに、なぜ町長さん方はされなかったのですかということを知りたいんです。明確にお願いいたします。

議長（赤松孝一） 太田町長。

町長（太田貴美） 一般職員については、そういうことがございました。特別職については、私も提案者の一人になるわけですけども、そこまでの論議はなかったと思っております。

議 長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） それは町長、私、悲しいです。町長、そうして平成18年6月にですよ、退手組合の中で協議しますと言うて、私に約束してくれとるんですね。それは、この議場の中でしてくれとるわけですね。皆さんの議員、18人の議員さんの前で町長は約束されとるわけですよ。そのことが不履行のまま終わっているということについては、私は大変残念ですし、悲しいです。これ申し上げておきます。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 言いわけになるかもわかりませんが、その件については、他のときに、そうした問題点は提起をいたしております。ただ、3月にはそれがならなかったということでございます。

議 長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） それから、もう退手組合で決まっているから仕方がないということですけども、大阪の問題、問題と言うたら叱られますね。あの有名な市長さんは50%をカット、供託金を積んでということで、前に平成18年に質問しましたときには、大阪の市長、関市長、これは全額供託されて、ほんでやめるときに全部寄附をしますということでやられております。本人がやる気になればできるんですね。だから、やる気がなければできません。これはただ、やっぱり一定の私は整理をしていただきたいということ、これ水かけ論みたいになりますし、あまり嫌なことも、これ以上あまり言いたくありませんので、この辺でおきますけれども、しっかりとやっぱり協議をしていただいて、それこそ、もう我が町もですね、すごいことスリム化になっていかなんわけですね。900万円も毎年、退職金、3人の退職金の積み立てをしとるわけですね。それが正常な状態かどうか、そして人に、町民の皆さんに、聞いてってください、副町長。

町民の皆さんに、これカットしてください、これ協力してくださいということが妥当ですか。私は自分たちが、まずスリム化して、そして、町民の皆さんにお願いする。これが当然のことやないかなというふうに思うということだけは、しっかりと申し上げて、この質問はおきたいと思えます。

次の中央線、時間ありませんけど。

議 長（赤松孝一） ストップ、ストップ、答弁あります。

太田町長。

町 長（太田貴美） 正確なことは申し上げられませんが、先ほども申し上げましたように、大きい市においては退手組合に入っておられません。多分、大阪や、そういう大きいところが入っておられるのかどうか、その辺は、私も存じておりませんので言えませんけれども、やはり一定の組織の中で決まったことに従うということも、これ大事なことですし、ただ言えますのは、私の手の中の中でできることは、やはり給与をカットする、それらについては私の一存といいますか、判断の中で、町の中のことにつきましては、これは私自身が一定の提案をさせていただくことができますので、それらについては十分、そういう気持ちがあるということはお伝えしておきたいというふうに思えます。

議 長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） 言いたいことない、ついでで言いますけども、例えば負担金の900万円ですね、

これを私が個人負担はないですかという質問をさせていただきました。個人負担を半額か個人負担するということだって私はできるんじゃないかなと、どうしてもできないのならば、それは仕方ないですけど。

例えば、それから年間所得、退職金4年を4年間で割って、そして、町長の給与としては何ぼになるんだと、71万4,000円と退職金何ぼでということだって、私はできると思うんです。そういう方法を、やっぱり自分たちで考えていただかないと、私が嫌なことを言うて、これ以上はどうかとは言いたくないということですけども、そういう方法がないと言われますから、あるのではないかということです。

ほんなら中央線についてちょっとだけ。中央線は、私、勝手なことを言いますけれども、いずれにしても四辻に抜かすか、水戸谷までやるか、いずれにしても見守るだけではなしに、やはりしっかりと、見守るとしたら教育長が何か言うておりましたけれども、とりあえずしっかりとした方向でやっていただきたいということをお願いをしておきます。

それから、PLANTですけども、町長、PLANTですけども、いわゆる町長のスタンスというのは先ほどわかりました。大体こういうような格好ということはわかりました。

ただね、町長が、それこそ前の議事録のことで言いますけれども、PLANTの動向をしっかりと見きわめながら、今後の対応をというようなことをちょこちょこ言うておられるんです。道路のことはする気がないとされました。する気なかったら、それで、そういう格好でええと思うんですけども、ただね、PLANTの受け入れという、受け入れというのかPLANTの動向ですね、これについては、やはりPLANTの方は、先ほど言いましたが、石川区にも来ておられます。地主さんとこを回っております。町のほうにも来られたんですね。

そういうようなときに、やっぱりどういうようなことを、どういうように考えておられるのかということ、私は当然聞かれるべきだと思うんですけども、そのことについてはプラントからしっかり聞いておられるかどうか、その点についてちょっと答弁を求めておきます。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） まず、道路につきまして、あの道路を町がやるんだったら、今まで反対しておられました地権者の方も、町がやるんなら分けると、しかし、町は、それはする気はございませんということを申し上げたら、それじゃもう分けないということで今に至っているということで、町は、それはずっと変わってないところです。

それと、地権者宅を訪問されているというふうに聞くけれどということですけども、規模縮小の計画を立てられるには、やはり地権者の方の了解が得られないと、計画そのものも進められないということですし、企業活動として地権者の皆さんの了解をとりについておられるのだというふうに思っております。

そうした中で、計画がきちっとでき上がってくれば、当然、町にも提出をされますから、その前段の中での活動について、皆さんからお聞きするようなことはございますけれども、きちっと正式に出てきたときに、町は町としての対応をしていきたいと思っております。

議 長（赤松孝一） 井田議員。

1 3 番（井田義之） そしたら、町長、最後にちょっとだけ念を押しますけど、先ほどの。

PLANTから申請が上がってくるまでは、町としては見守っておるということで理解してよ

ろしいか。

議 長（赤松孝一） 太田町長。

町 長（太田貴美） 見守るというより、どういう計画を出されるのか、出されないのか、全くわかりませんので、やはりそれからの話になるというふうに思っております。

1 3 番（井田義之） 終わります。

時間がいただけたらいただきたいですけれども、終わります。

議 長（赤松孝一） これで、井田義之議員の一般質問を終わります。

以上をもちまして、日程第1 一般質問を終わります。

次に入ります前に、ここで4時5分まで休憩いたします。

（休憩 午後 3時52分）

（再開 午後 4時05分）

議 長（赤松孝一） それでは、休憩を閉じまして会議を再開いたします。

本日、議案第69号と議案第70号が追加提出されました。以上、2件を上程し、これを議題といたします。

日程第2 議案第69号 総合簡水加悦上水道温江高区配水施設新設工事請負契約の締結についてを議題といたします。

直ちに提案理由の説明を求めます。

太田町長。

町 長（太田貴美） 議案第69号 総合簡水加悦上水道温江高区配水施設新設工事請負契約の締結につきまして、提案理由をご説明申し上げます。

この工事は、昨年度完成いたしました新加悦浄水場でつくった水を今年度施工予定の明石浄水場を改良して建設する明石中継ポンプ場を経由し、香河地区の低い区域及び温江地区へ給水するためのもとなる配水池を新設する工事でございます。

工事概要につきましては、添付の議案資料にお示ししておりますが、5月23日に条件つき一般競争入札を参加業者7社により執行しました結果、契約の相手方は株式会社杉建、代表取締役杉本孝史、契約金額は1億2,703万5,300円で、内消費税相当額は604万9,300円でございます。

工期は、本件議決日の翌日から平成26年1月31日までとするものでございます。

工事の内容につきましては、担当課長に説明させますので、よろしくご審議いただき、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

議 長（赤松孝一） 吉田水道課長。

水道課長（吉田達雄） それでは、議案第69号の工事内容をお手元にお配りしております議案資料に基づきましてご説明申し上げます。

ご承知のように、現在、整備を進めております総合簡水加悦上水道事業は、加悦、明石、温江、香河の各簡易水道を統合して、加悦上水道にするものですが、二級河川野田川より西側地域の加悦、算所、後野、加悦奥地区につきましては、今年度4月から従来の加悦、加悦奥浄水場を廃止し、算所、新加悦浄水場で既に給水を始めております。

したがって、今年度からは東側地域の明石、温江、香河地区へ整備の重点を移しますが、

こちらにつきましては、従来の明石、温江浄水場を廃止し、新たに香河、新加悦浄水場で給水しようとするものでございます。今回の議案の工事は、新加悦浄水場でつくった水を今年度施工予定の明石中継ポンプ場を経由し、香河地区の低い区域及び温江区域へ給水するためのもととなる配水池を新設する工事でございます。

議案資料の2ページに位置図、平面図、立面図をおつけしておりますので、ごらんください。

位置的には、温江地区と香河地区を結ぶ府道中藤加悦線の栗峠の頂上付近になります。これからご審議いただきます施工箇所は赤く色を塗っております部分でございまして、敷地造成につきましては、昨年度、完成しております。

まず、平面図中央の赤い太枠、これが配水池本体でございまして、ステンレス製の箱形で幅8メートル、長さ9メートル、高さ5メートル、有効水深4.5メートル、貯水量につきましては315トンとなるもので、内部は中央を仕切っており、二層構造となっております。また、地震の揺れと配水管の破損等による過大配水量で作動する緊急遮水システムを備えることとしております。そのほか電気計装設備、薬品注入設備、残留塩素系、配水流量計を設置し、土木工事として配水池架台、電気室、薬注室や流量計室、場内配管、あと最終的な場内整備などを施工するものでございます。

なお、1ページに戻っていただきまして、1ページになりますが、工事概要の5番に財源内訳をおつけしておりますが、本議会の議案第67号の1号補正で計上いたしております元氣臨時交付金2,700万円のうち、今回の工事では2,640万円を充てることとしております。

以上、簡単にご説明申し上げましたが、よろしくご審議いただき、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

議長（赤松孝一） 本案については、本日は提案理由の説明のみにとどめます。

次に、日程第3 議案第70号 大江山運動公園体育館改修工事請負契約の締結についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

太田町長。

町長（太田貴美） 議案第70号 大江山運動公園体育館改修工事請負契約の締結について、その概要をご説明申し上げます。

この工事は、本年度において大江山運動公園体育館の改修工事を実施するものでございます。契約の概要につきましては、添付の議案資料にお示ししておりますとおり、去る6月7日に入札参加業者3者により条件付一般競争入札を執行しました結果、契約の相手方は福井建設株式会社丹後営業所所長 堀勝治、契約金額は8,752万8,000円で、内消費税相当額は416万8,000円でございます。

工期は、本議案の議決日の翌日から平成25年12月20日までとするものでございます。工事の内容につきましては、教育推進課長から説明させますので、よろしくご審議いただき、ご承認いただきますようお願い申し上げます。

議長（赤松孝一） 小池教育推進課長。

教育推進課長（小池信助） それでは、町長から概要説明を申し上げましたので、引き続きまして工事の内容について、お手元にお配りしております議案資料に基づきましてご説明申し上げます。

議案資料のNo.1に大江山運動公園体育館改修工事の工事概要、No.2に位置図、No.3に配置図、No.4に平面図、No.5に立面図を添付いたしておりますので、ごらんください。

それでは、資料に基づきまして、ご説明申し上げます。現在の大江山運動公園体育館は昭和61年に建築され、既に26年が経過しております。そのため屋根を中心に老朽化が著しく、各所で雨漏りが発生している状況がございます。また、アリーナ南北面サッシの腐食が著しく崩落の危険もあります。さらに経年によります照明設備やトイレ等の建具のふぐあいなど、安全性を考慮して早急に対策を講じる必要に迫られておりまして、今年度において改修工事を行うものでございます。

工事概要といたしましては、建築面積1,537平米、延べ面積1,494平米で、主な改修工事といたしましては、アリーナの屋根の全体のカバー工法、低層部陸屋根のシート防水の改修、外壁クラックの補修、アリーナ南北面アルミサッシの改修、アリーナ内の照明のLED化による改修、アリーナ床面の改修、トイレ改修等の内容となっております。

改修費用は8,752万8,000円、そのうち8,750万円は地方債、辺地債を活用する予定としておりまして、一般財源は2万8,000円となっております。

先ほども申し上げましたが、工事完了は平成25年12月20日までとしております。

以上が、工事の内容でございます。よろしくご審議いただき、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

議 長（赤松孝一） 本案についても、本日は提案理由の説明のみにとどめます。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会します。

次回は、6月20日、午前9時30分から開議しますので、ご参集ください。

お疲れさまでございました。

（散会 午後 4時15分）